

SBIイー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2007年3月期 第1四半期 ～

2006年7月26日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

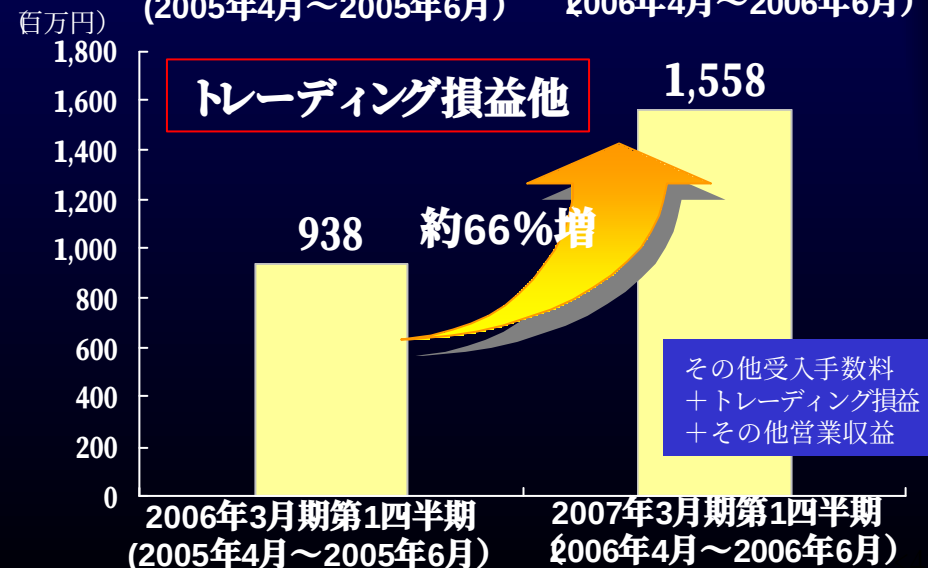
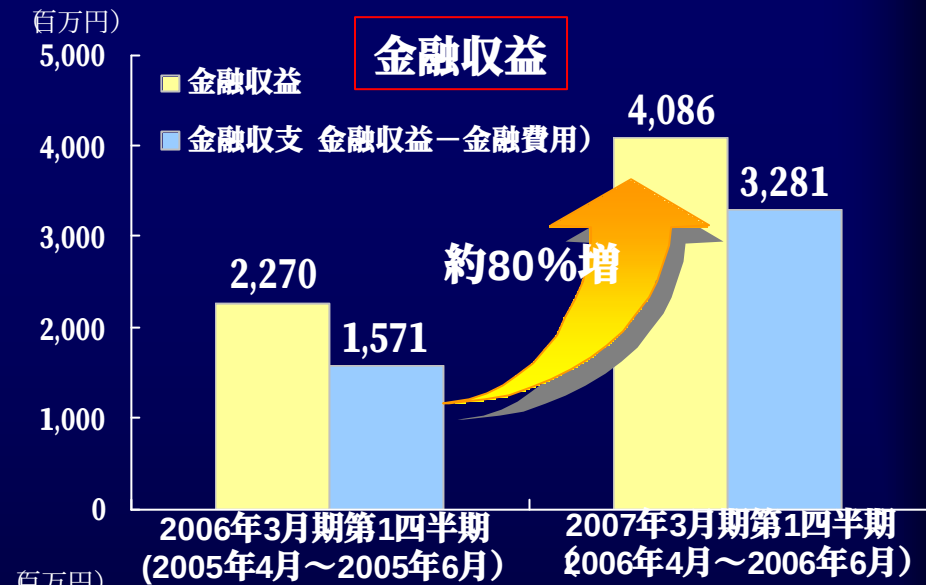
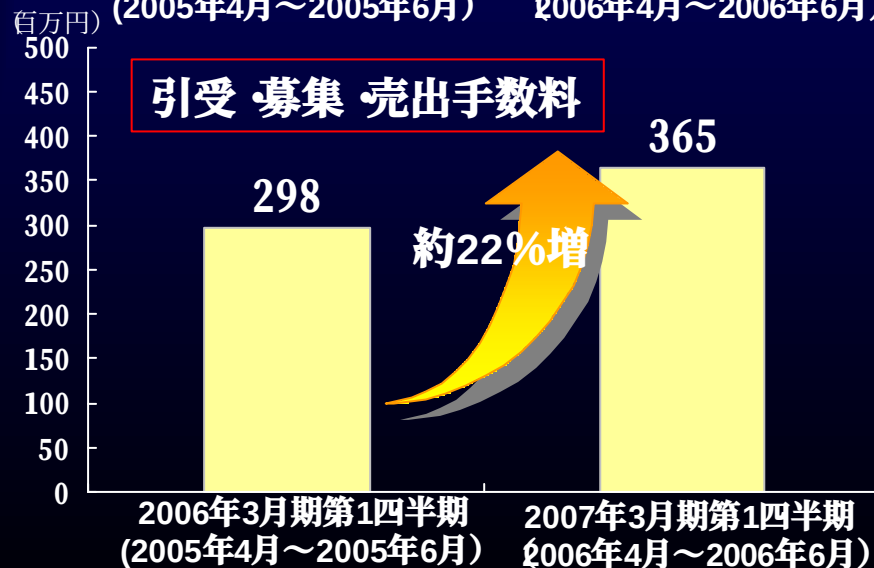
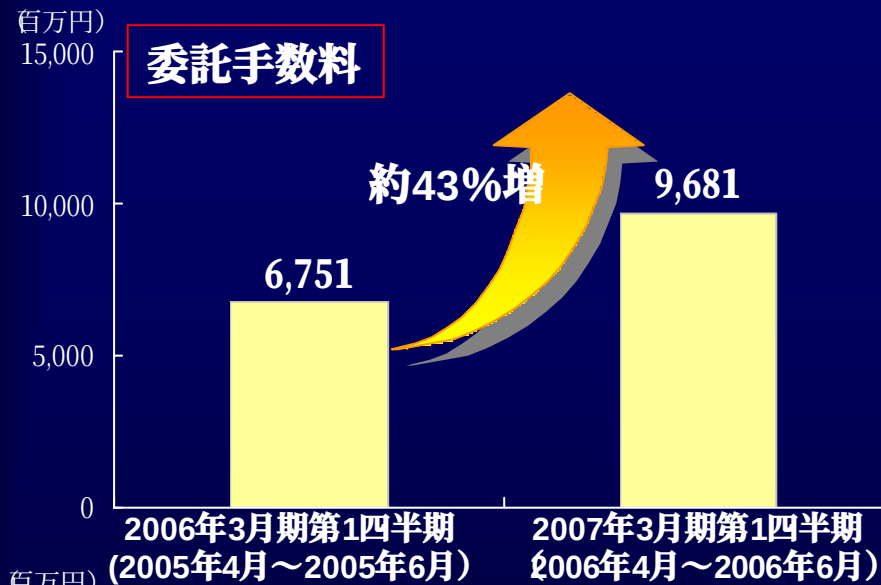
1. 決算概況

2007年3月期第1四半期 連結業績

単位 : 百万円、%)

	2006年3月期 1Q 2005年4月～2005年6月)	2007年3月期 1Q 2006年4月～2006年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	10,257	15,691	+53.0
純営業収益	9,558	14,886	+55.7
営業利益	4,229	7,168	+69.5
経常利益	4,381	7,391	+68.7
四半期純利益	2,407	4,182	+73.7

営業収益の内訳 連結)



2007年3月期第1四半期 E*Trade Korea Co.,Ltd 業績

単位 :百万円、%)

	2006年3月期 1Q 2005年4月～2005年6月)	2007年3月期 1Q 2006年4月～2006年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	840	1,502	+78.7
純営業収益	821	1,413	+72.2
営業利益	28	411	+1,332.2
経常利益	33	417	+1,134.0
四半期純利益	33	316	+833.6

2007年3月期第1四半期 決算のポイント 連結

1) 委託手数料収入・・前年同期比約43%増の9,681百万円に拡大

- ・総合口座数1,259,163口座 (2006年6月末現在)。3ヶ月で91,385口座 (月間平均30,461口座)を獲得。
- ・2006年6月単月の個人株式委託売買代金シェアは33.5%となり更にシェアを拡大。

2) 金融収益・・前年同期比約80%増の4,086百万円に拡大

- ・信用口座数127,485口座 (2006年6月末現在)。3ヶ月で11,874口座 (月間平均3,958口座)を獲得。
- ・信用建玉は519,033百万円 (2006年6月末現在)となり前年同期末比約1.6倍に拡大。

3) 引受・募集・売出手数料・・前年同期比約22%増の365百万円に拡大

- ・IPO引受関与率で全証券会社中トップとなる。

4) トレーディング損益・その他収入・・前年同期比約66%増の1,558百万円に拡大

- ・債券の販売額が順調に増加 :個人向け国債の販売額が過去最高を記録。
- ・外国為替保証金取引における収益が順調に推移。

5) 販売費・一般管理費

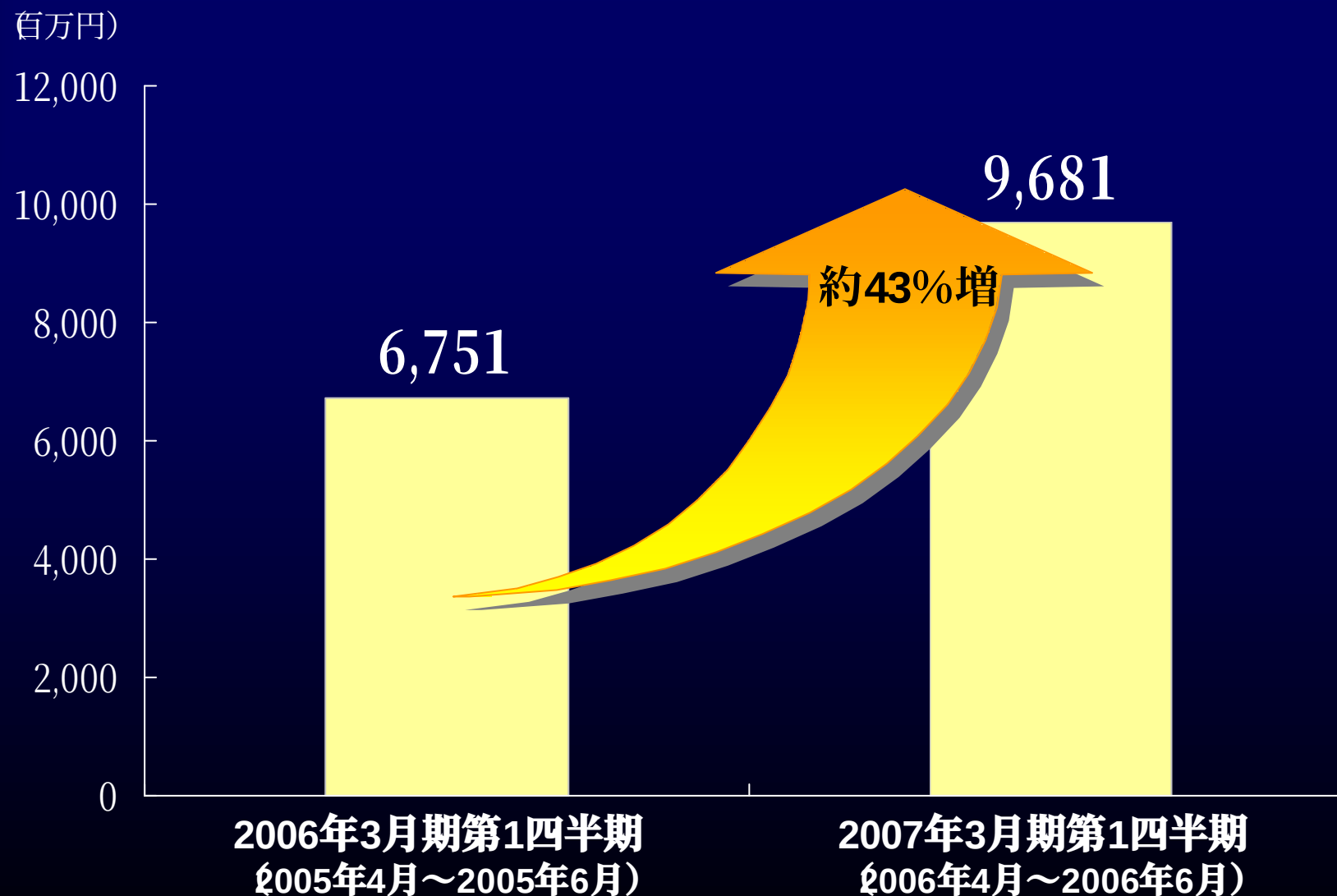
- ・口座数、取引の拡大により、一約定当たりの変動費が大幅に削減。

6) E*Trade Korea Co., Ltd の概況

- ・個人市場およびオンライン市場内占有率が大幅に上昇。

決算のポイント

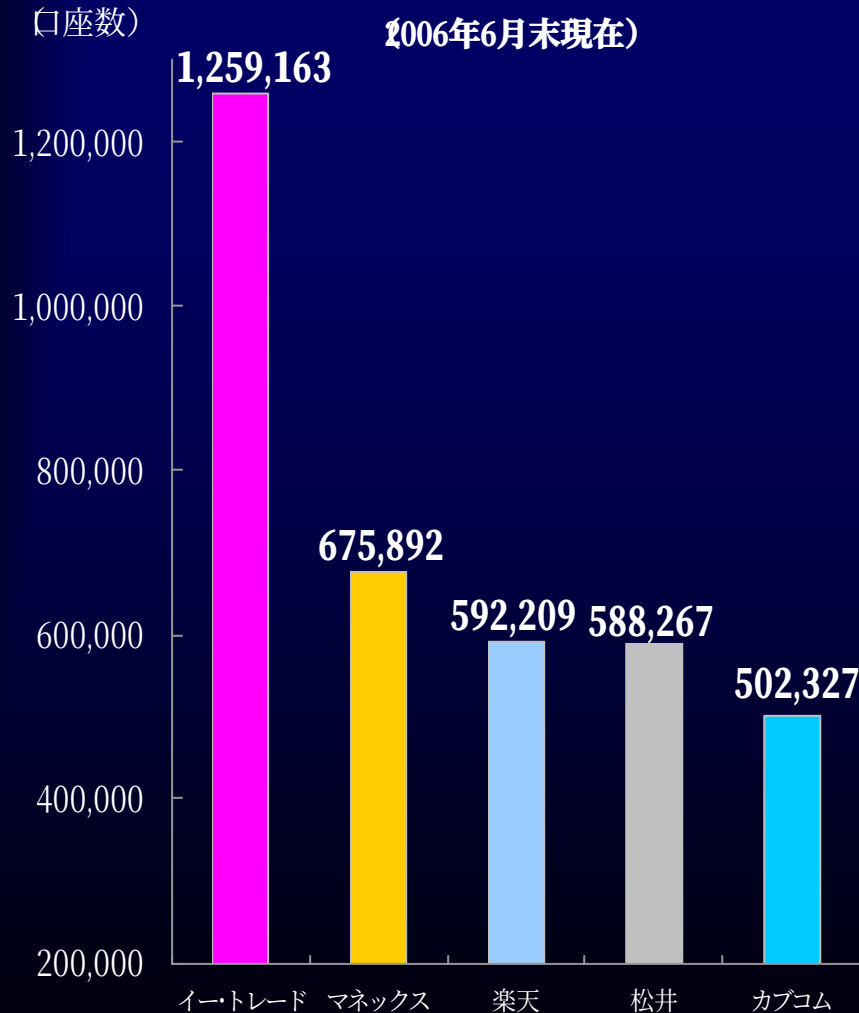
(1) 委託手数料収入 連結



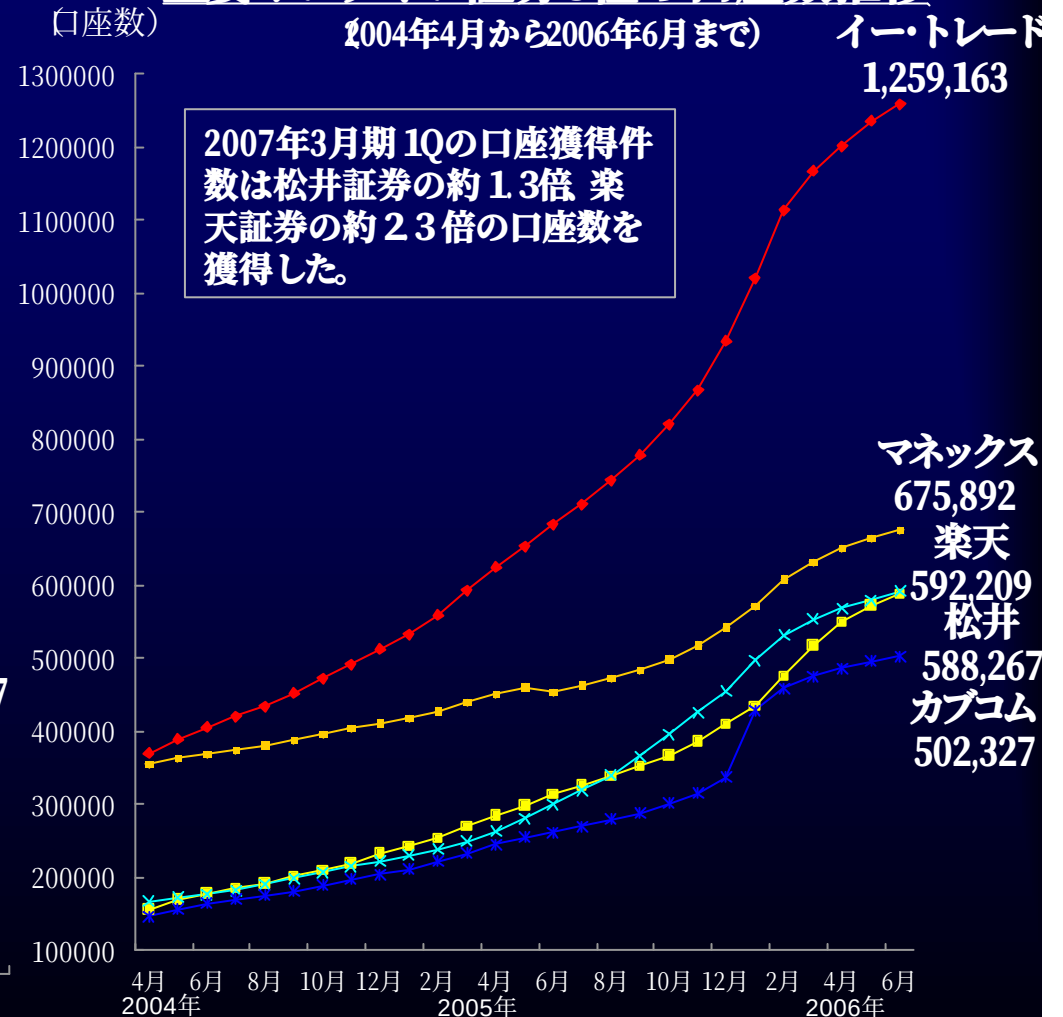
1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



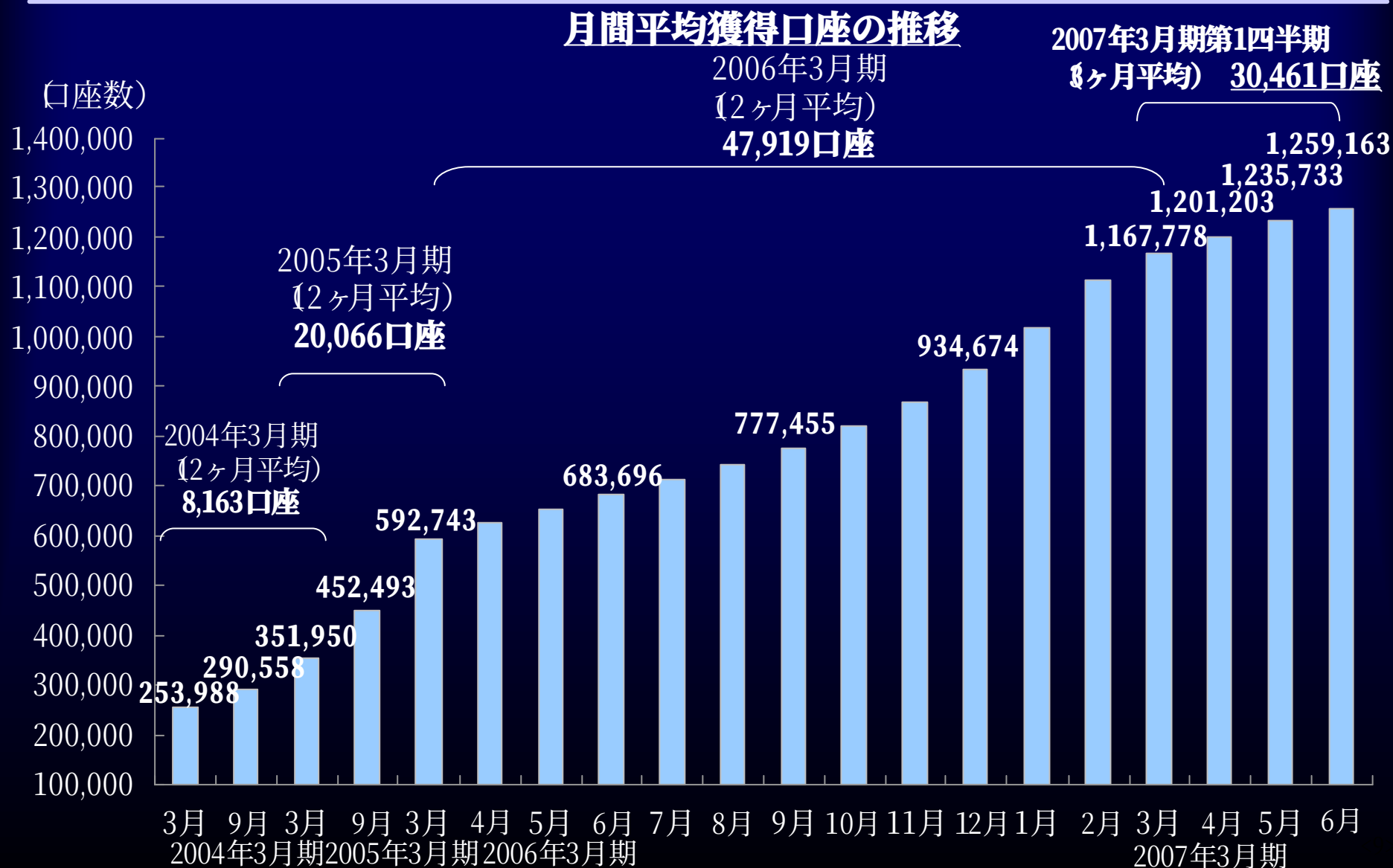
主要オンライン証券5社の口座数推移



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

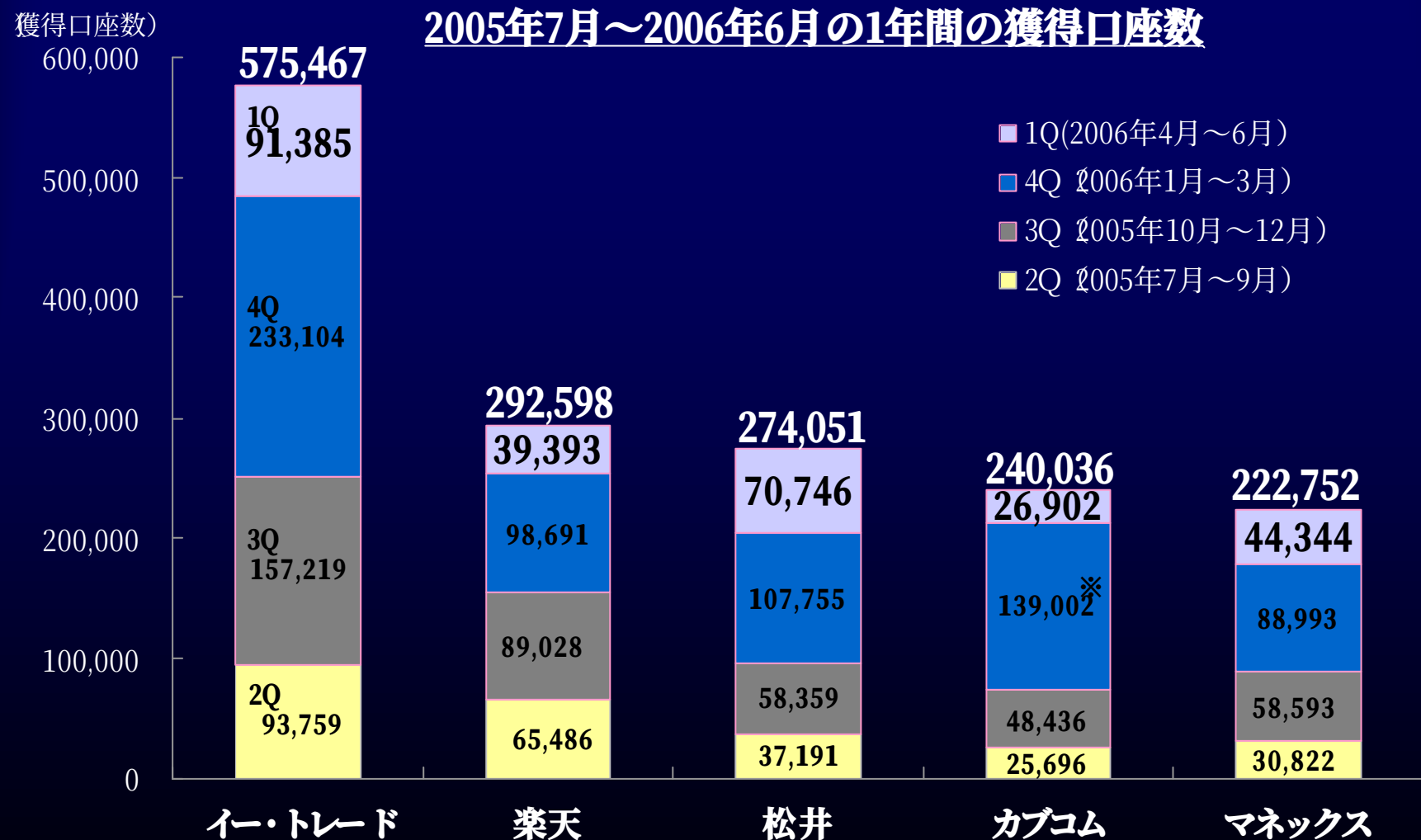
1). 委託手数料収入

当社の口座数推移



1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較

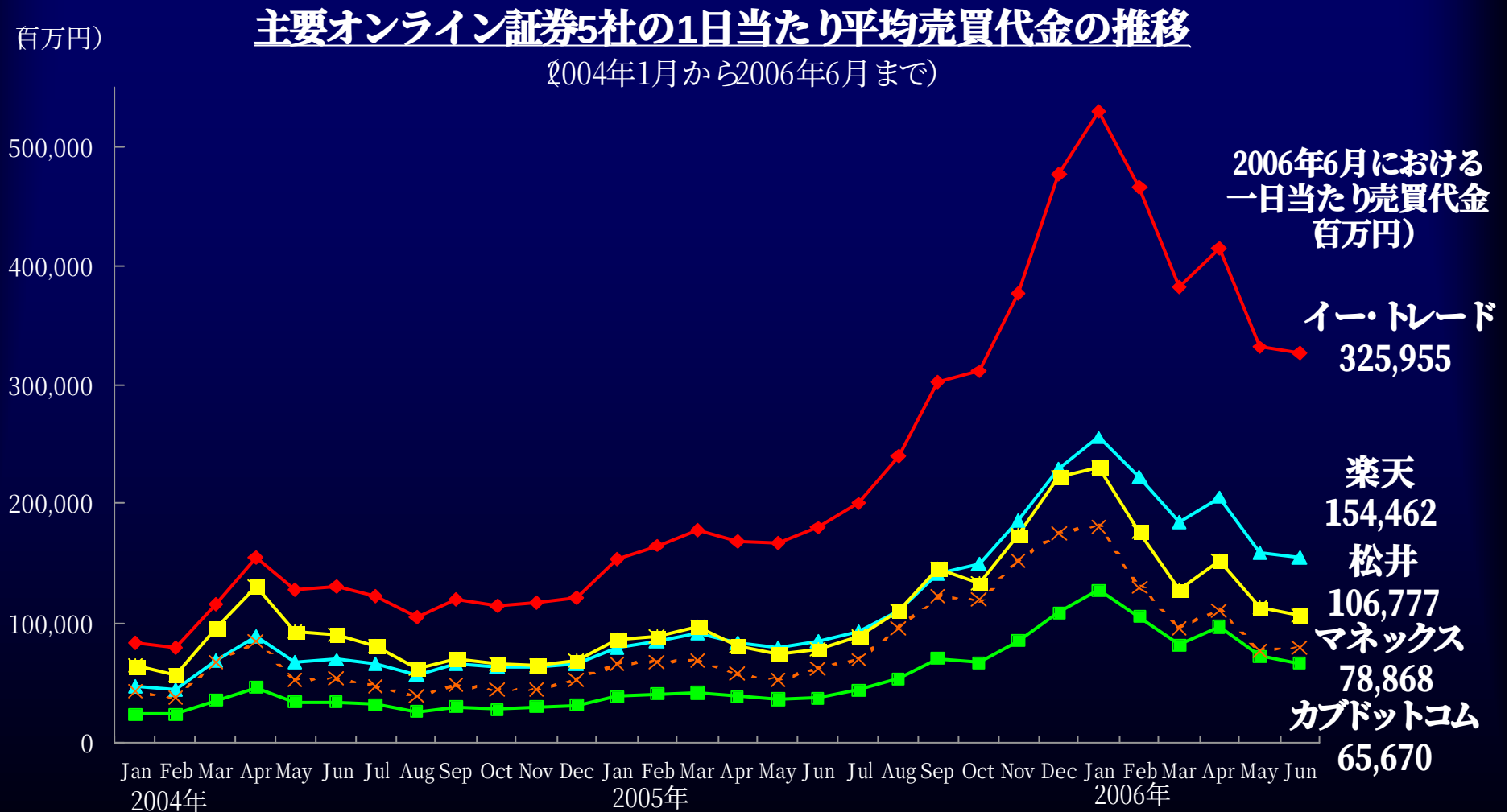


出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所 : 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

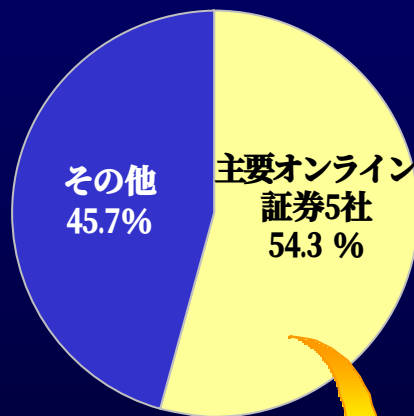
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

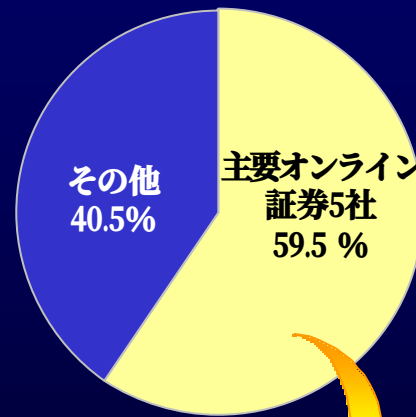
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期 第3四半期
 (2005年10月～2005年12月)



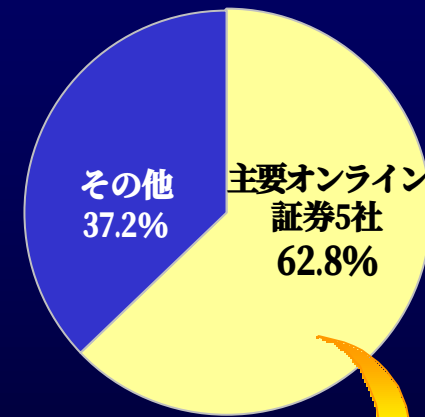
イー・トレード	21.3%
楽天証券	10.3
松井証券	9.7
マネックス	8.2
カブドットコム	4.8

2006年3月期 第4四半期
 (2006年1月～2006年3月)



イー・トレード	24.9%
楽天証券	12.0
松井証券	9.6
マネックス	7.3
カブドットコム	5.7

2007年3月期第1四半期
 (2006年4月～2006年6月)

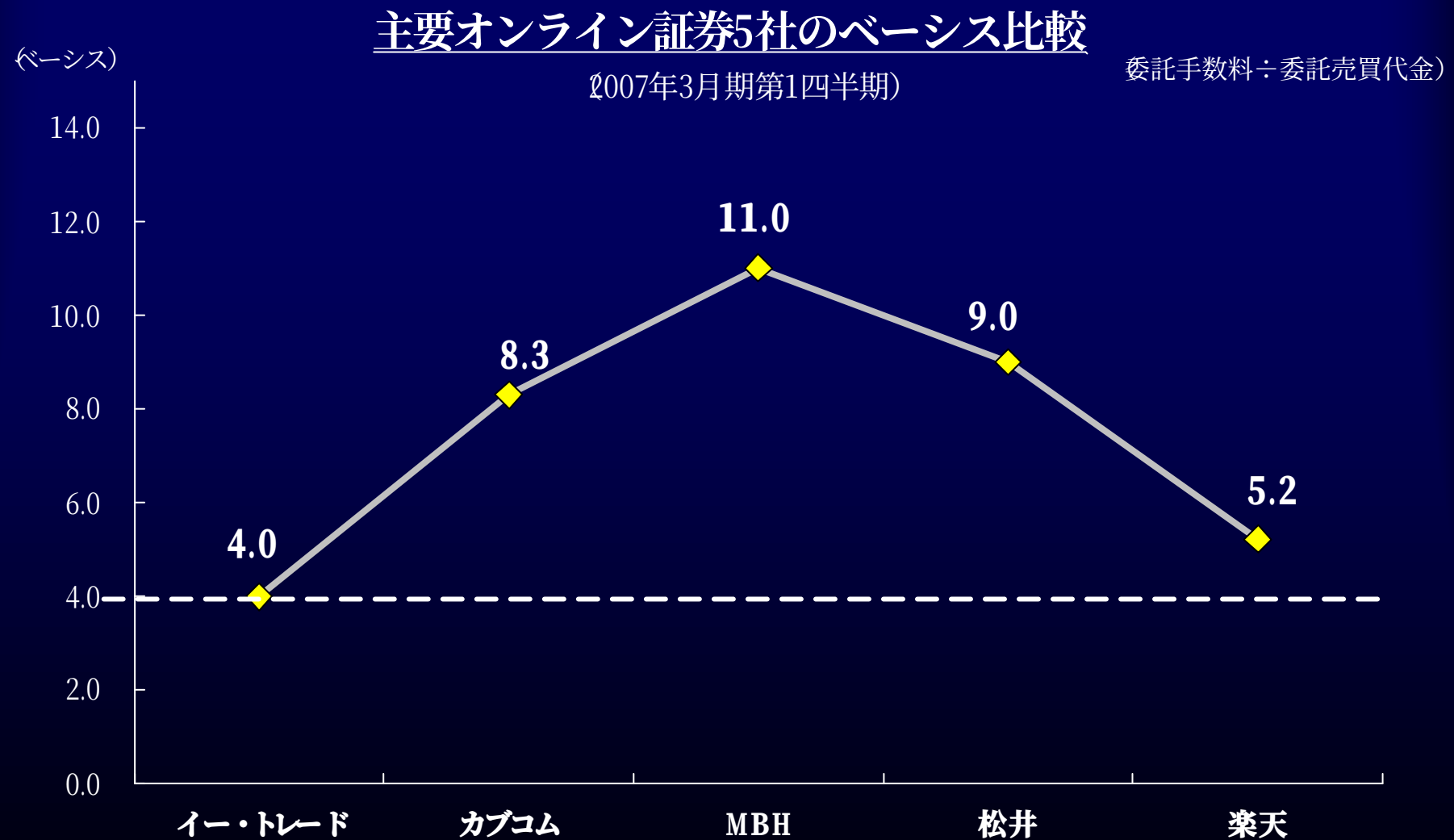


イー・トレード	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

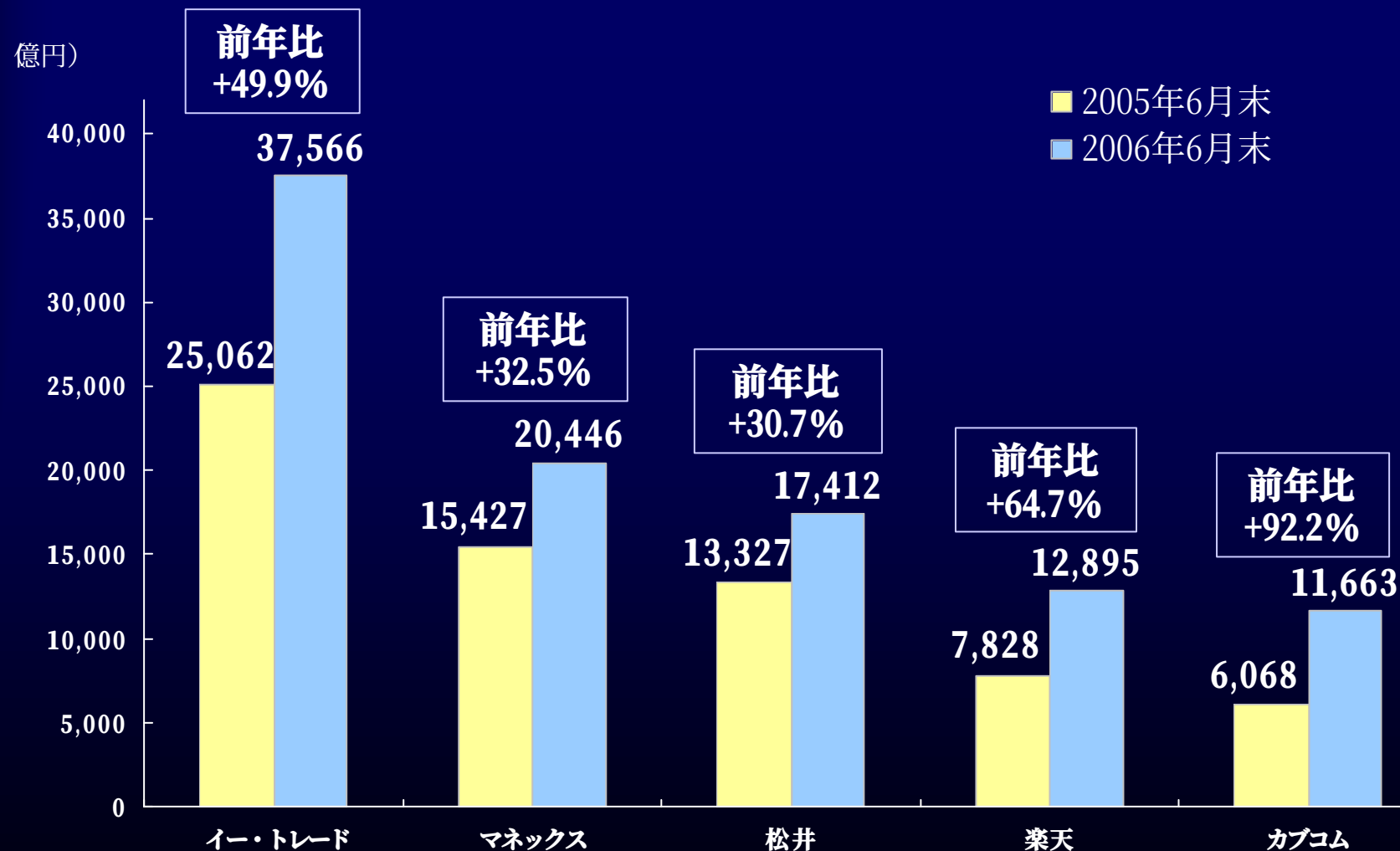
1). 委託手数料収入

主要オンライン証券のベースス比較



1). 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

先物オプション取引の拡大

収益の柱として急速に成長しており、今後更なる拡大に期待

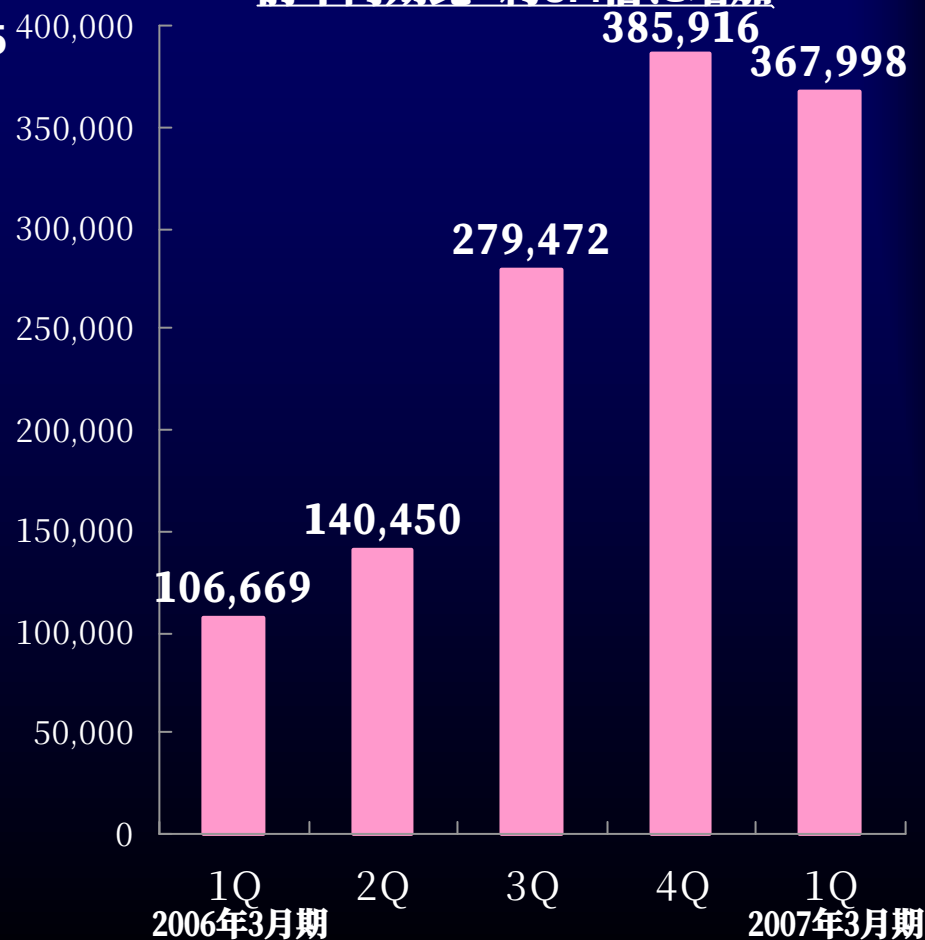
先物オプションの口座数推移

前年同期末比 約2.2倍に増加



先物オプションの手数料推移

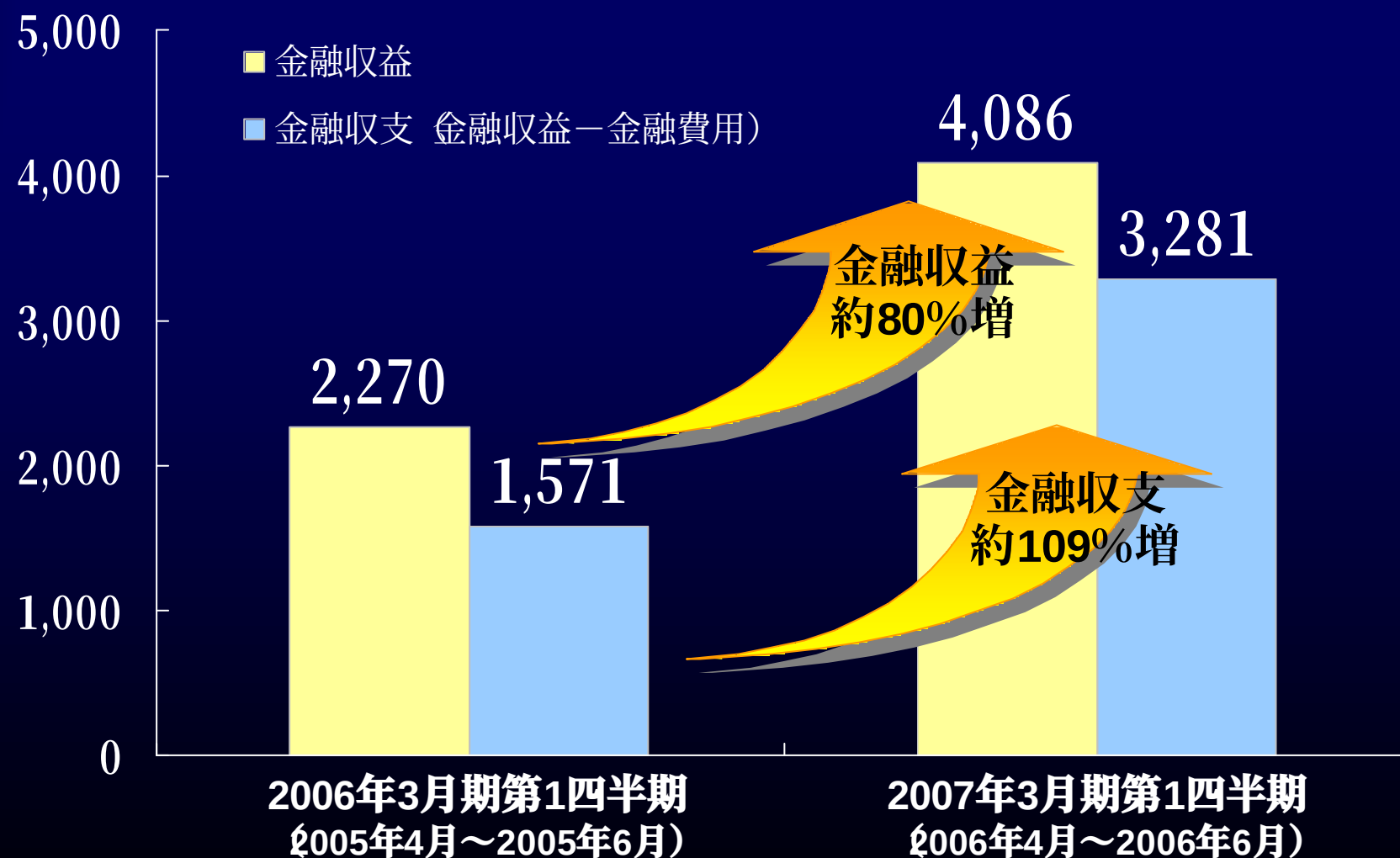
前年同期比 約3.4倍に増加



決算のポイント

(2) 金融収益 連結)

百万円)

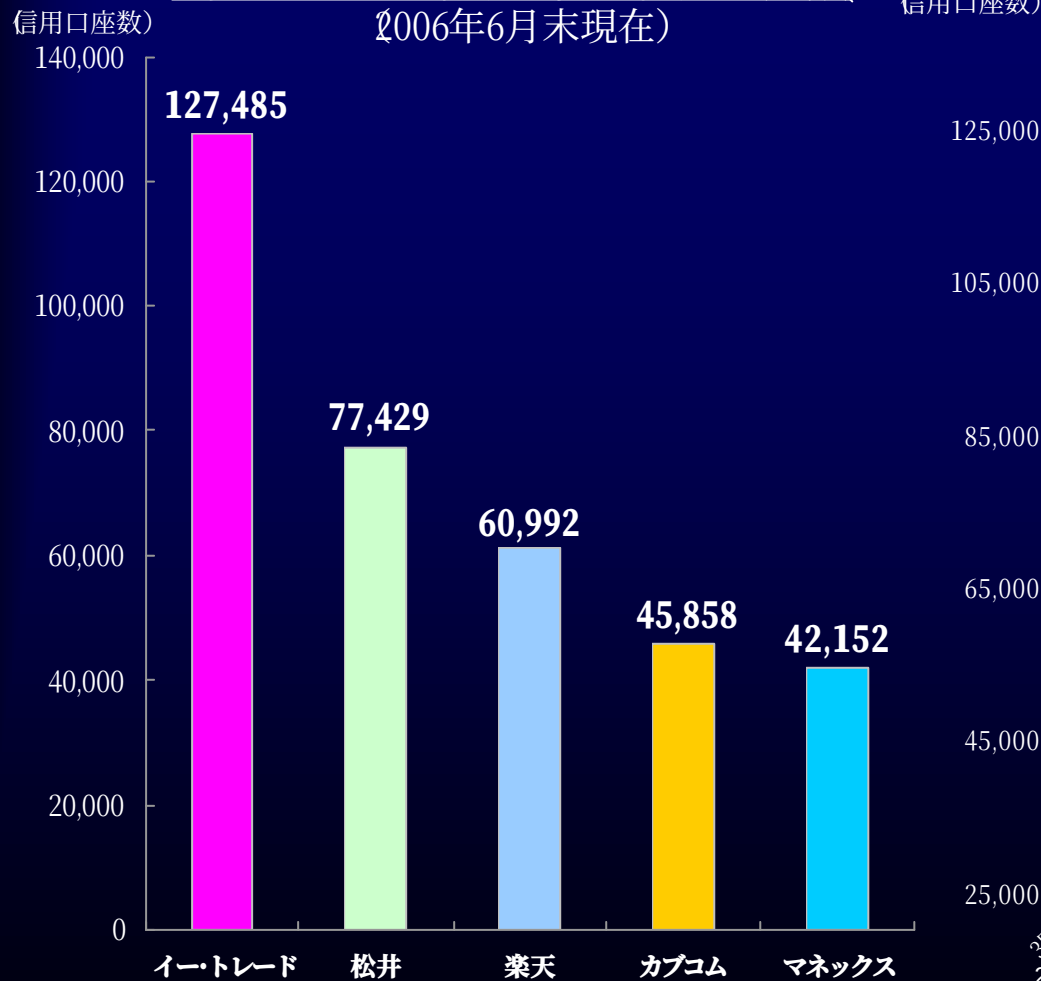


2) 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

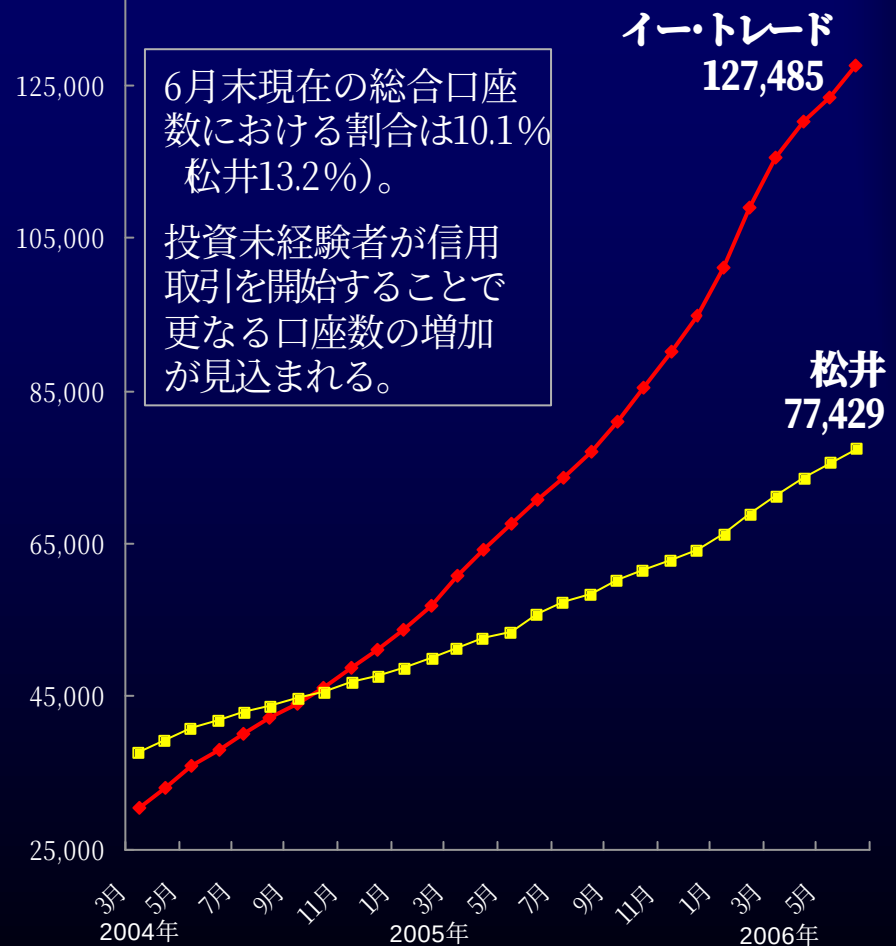
主要オンライン証券5社の信用口座数

(2006年6月末現在)



松井証券との信用口座数比較

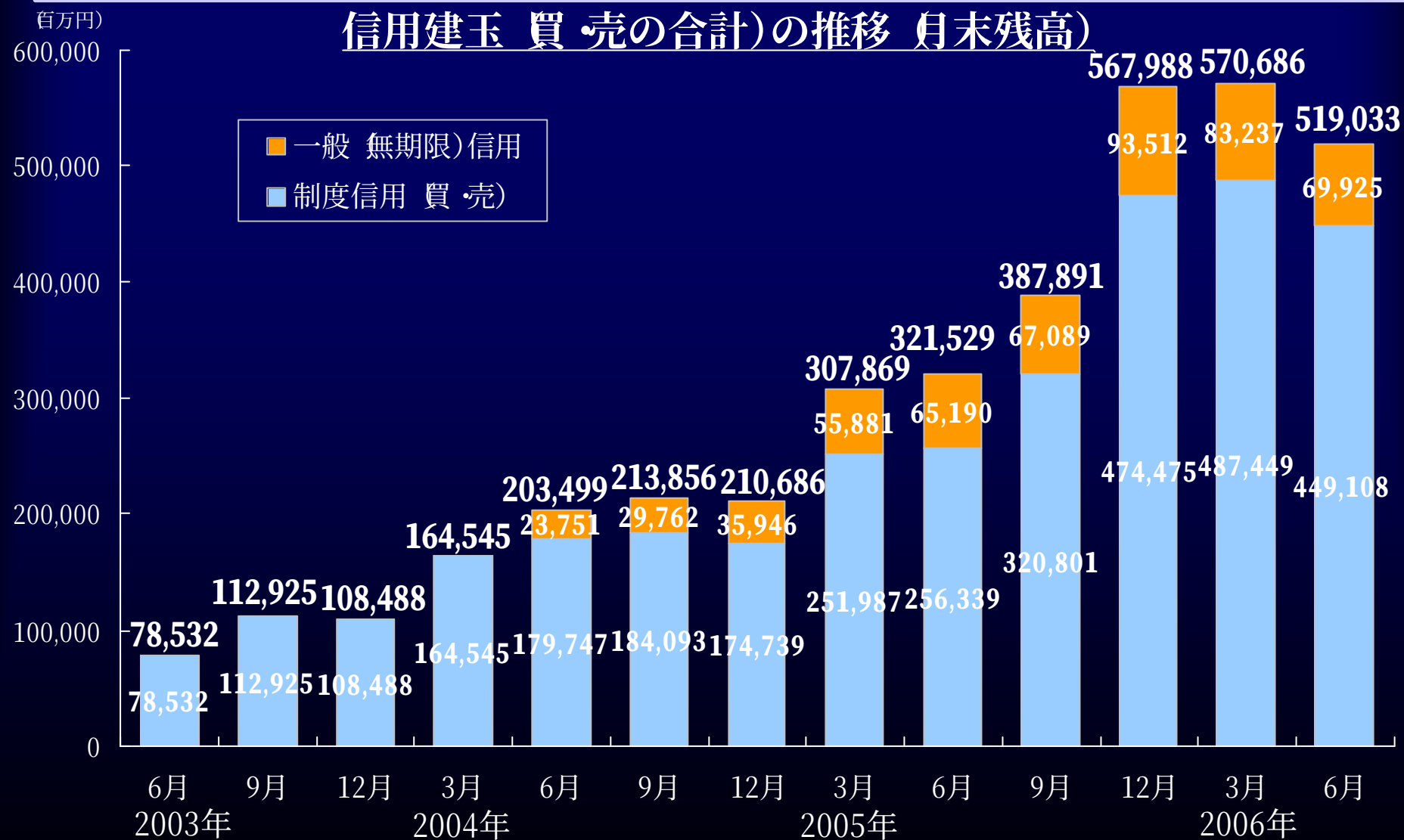
(2004年3月から2006年6月まで)



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

2) 金融収益

信用建玉の推移



(注)受渡日ベースで算出

2) 金融収益

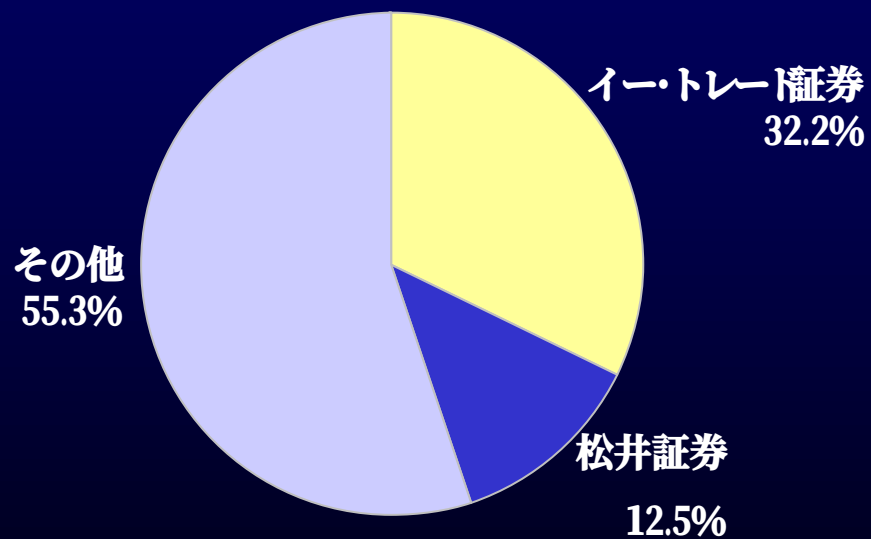
松井証券との信用取引比較

信用取引の売買代金シェアがさらに増加

約定日ベースでの2006年6月末信用建玉で松井証券を抜く

個人信用取引委託売買代金シェア

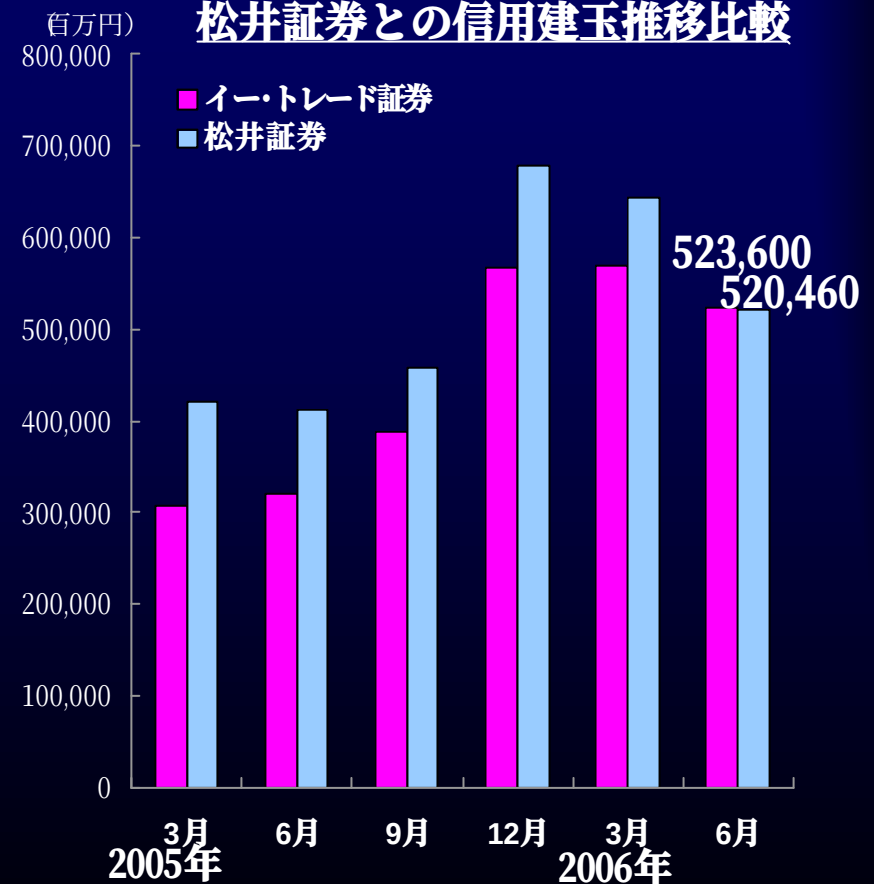
2006年4月～2006年6月 3ヶ月)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 個人信用取引委託売買代金合計は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

松井証券との信用建玉推移比較

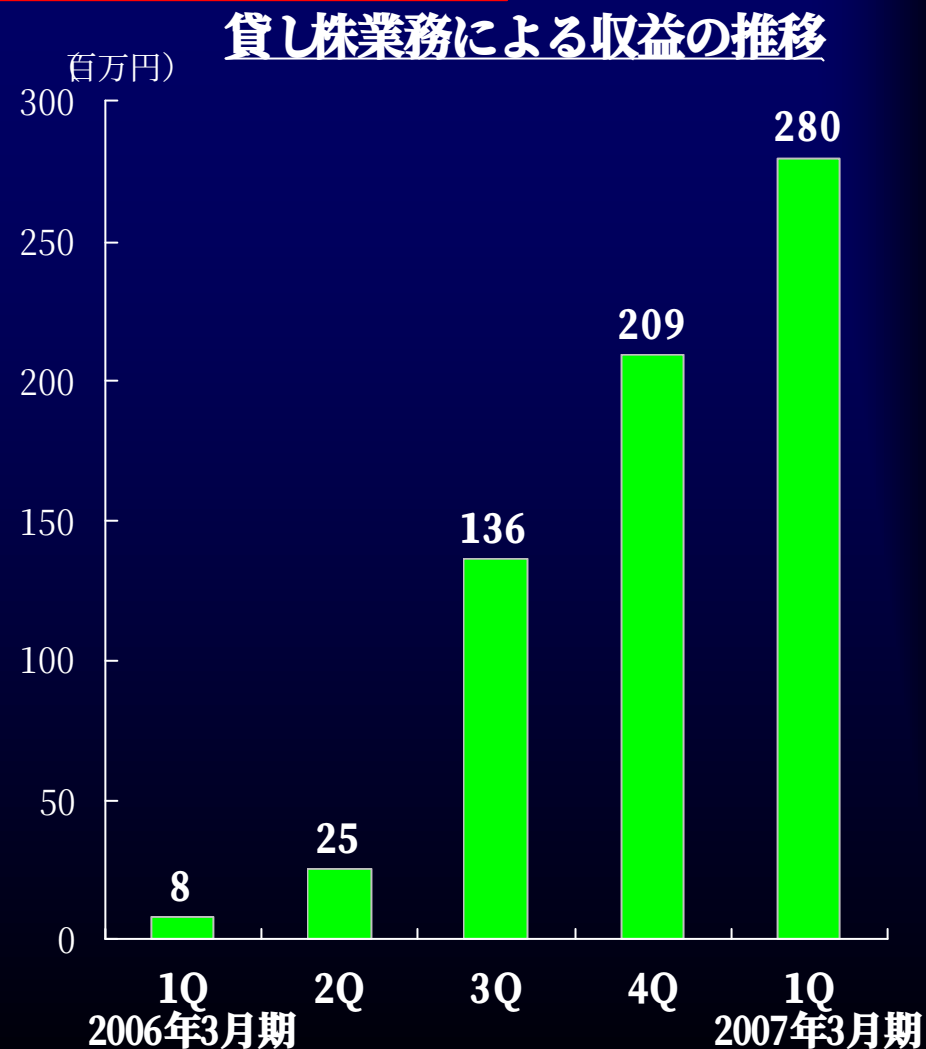
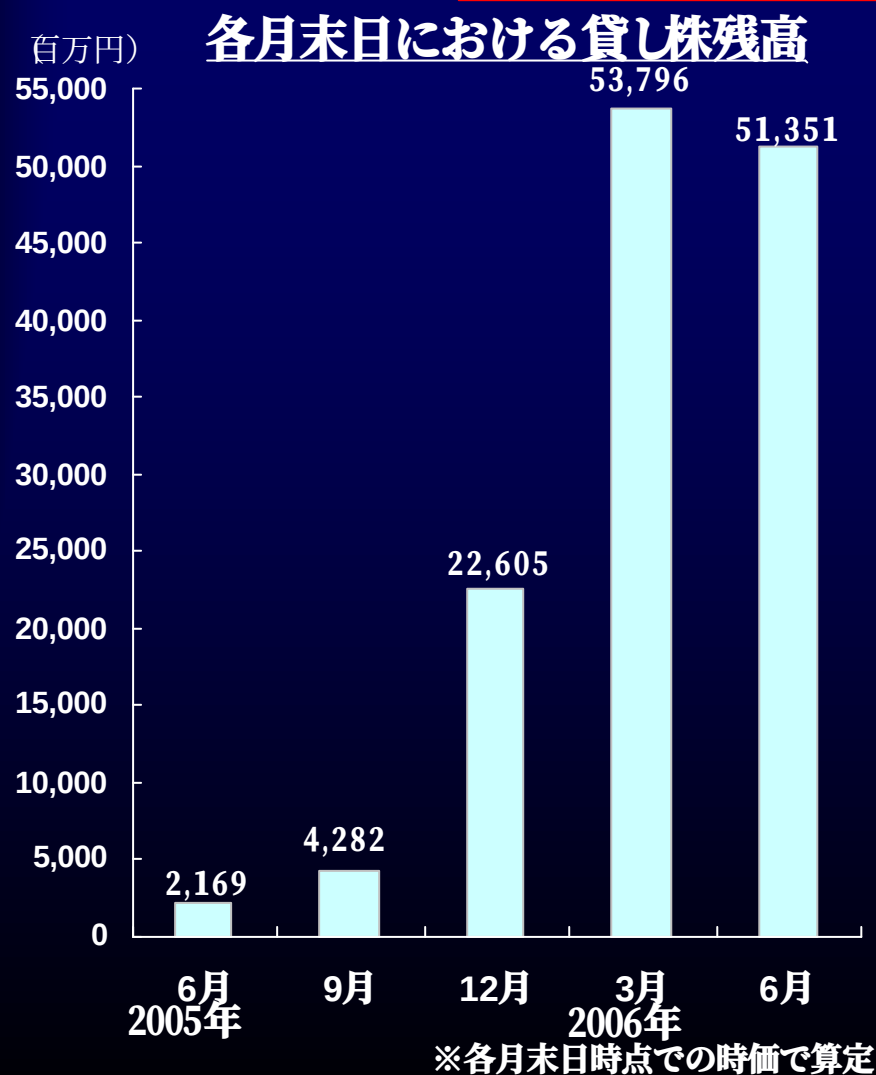


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて算出。松井証券および当社6月期については約定ベースで記載

2) 金融収益

貸し株業務による収益の増加

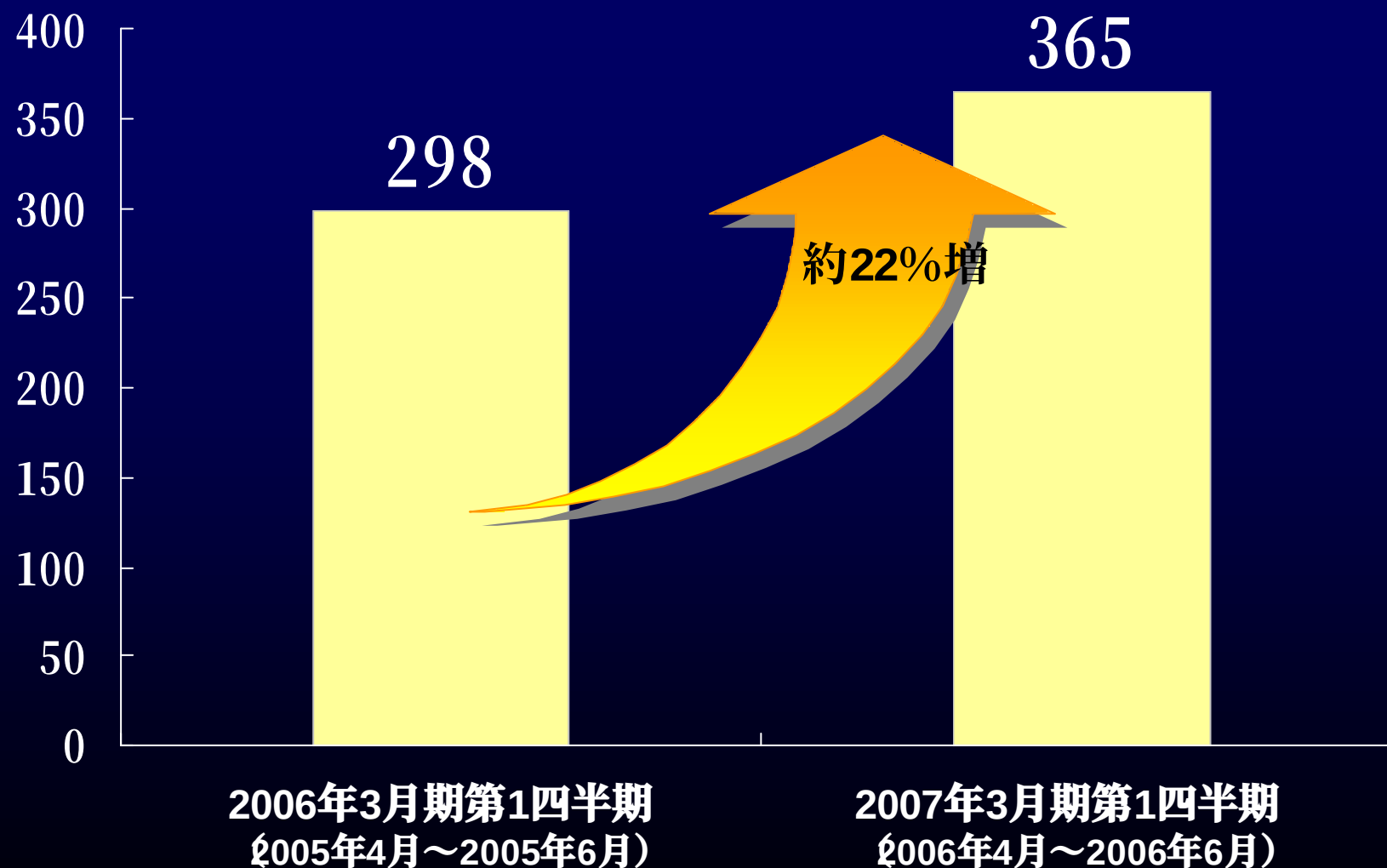
新しい収益基盤として今後さらに拡大していく



決算のポイント

(3) 引受・募集・売出手数料 連結)

百万円)

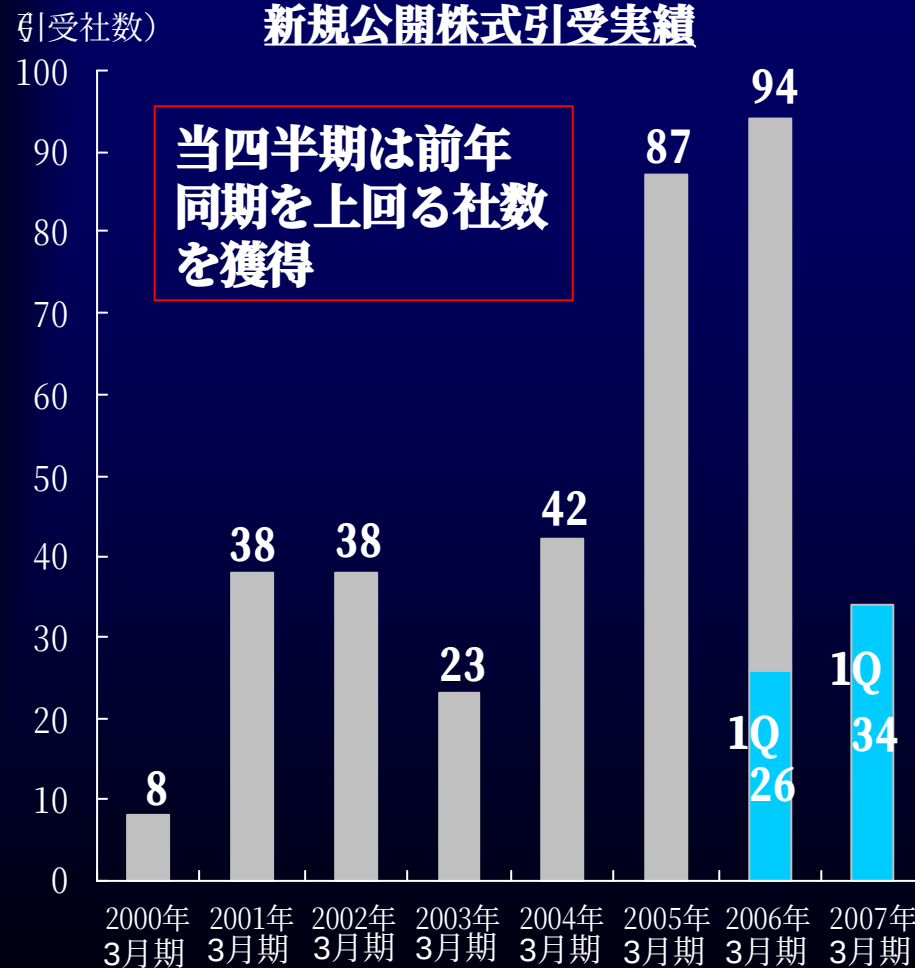


⑧) 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

イー・トレード証券

新規公開株式引受実績



※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

PO引受社数ランキング

2006年4月～2006年6月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率
1	<u>イー・トレード証券</u>	34社	69.4%
2	三菱UFJ証券	32社	65.3%
3	新光証券	26社	53.1%
4	マネックス証券	25社	51.0%
5	大和証券SMBC	23社	46.9%
6	野村證券	22社	44.9%
7	日興シティグループ	21社	42.9%

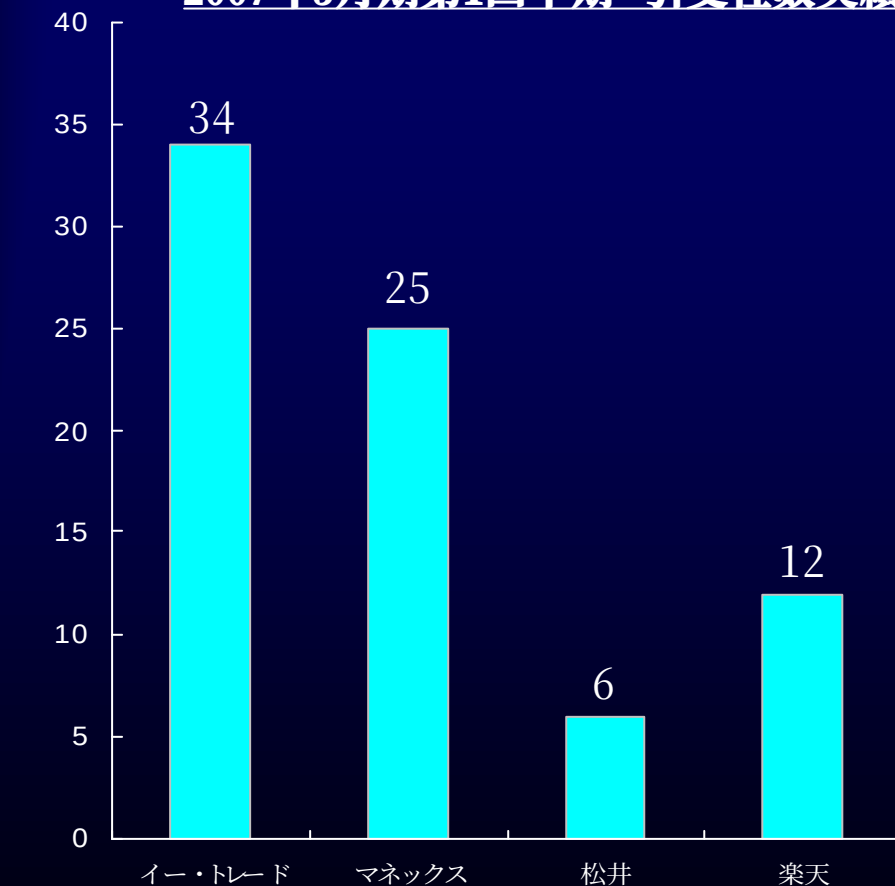
※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～6月までの新規上場企業49社 (上場日基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

§) 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

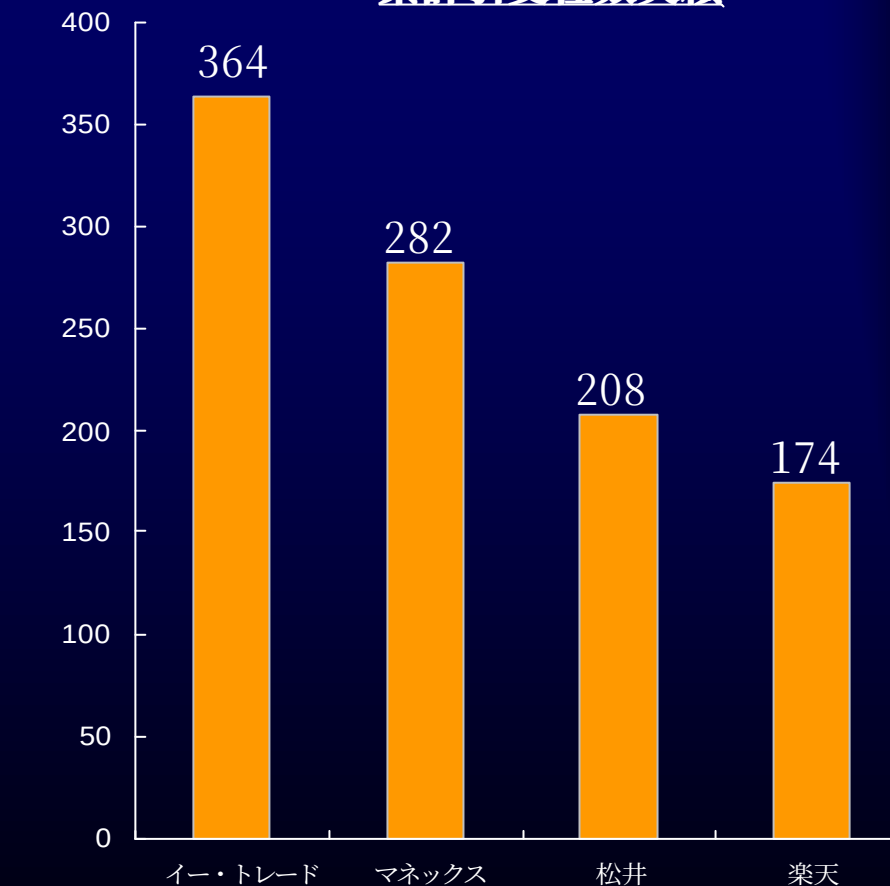
主要オンライン証券4社

引受社数) 2007年3月期第1四半期 引受社数実績



主要オンライン証券4社

引受社数) 累計引受社数実績



※ オーバーアロットメントを含む。上場日基準。業者委託は含まない。 出所 : 各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年6月末日 (上場日ベース) まで。委託販売、不動産投信を除く。

§) 引受・募集・売出手数料**参考) 立会外分売の実績****東証・大証・JASDAQにおける分売実績**

2007年3月期1Q (2006年4月～2006年6月)

取扱会社数 : 22社 (2006年3月期 1Q : 40社)
分売合計金額 : 約83億円 (2006年3月期1Q : 約252億円)
当社申込金額 : 約89億円 (2006年3月期1Q : 約424億円)
うち取扱い金額合計 : 約20億円
(2006年3月期1Q : 約40億円)
当社取扱シェア : **約24.9%** (2006年3月期1Q : 約15.9%)

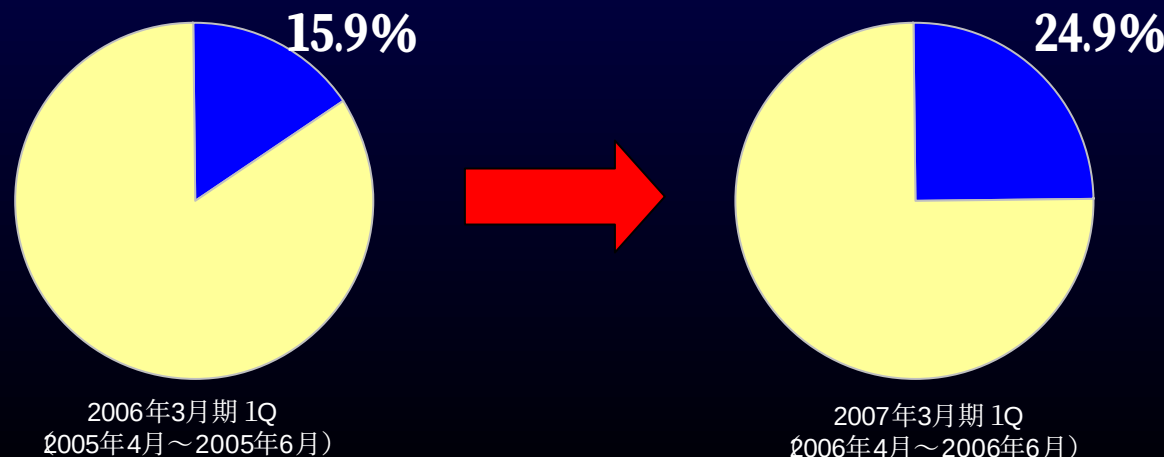
※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

当社立会外分売主幹旋企業

(2007年3月期第1四半期)

実施日	会社名	市場
2005/5/12	ギャガ・コミュニケーション	HC
2005/6/29	ゲオ	東証 1

**市況の影響もあり、立会外分売実施
社数は減少するが、当社取扱シェア
は順調に増加**

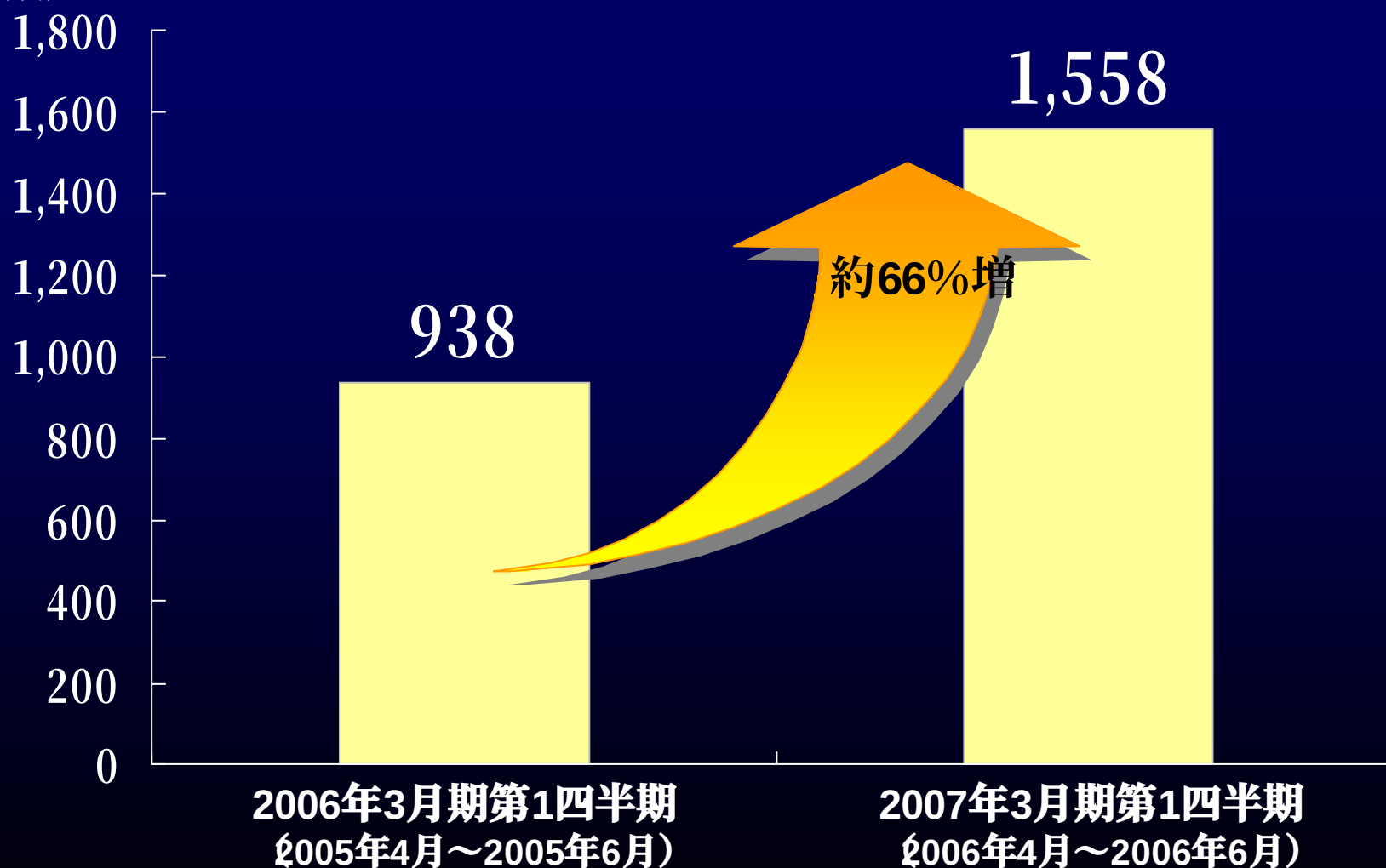
当社取扱シェアの推移

決算のポイント

(4) トレーディング損益・その他収入 連結)

百万円)

その他の受入手数料+トレーディング損益+その他の営業収益

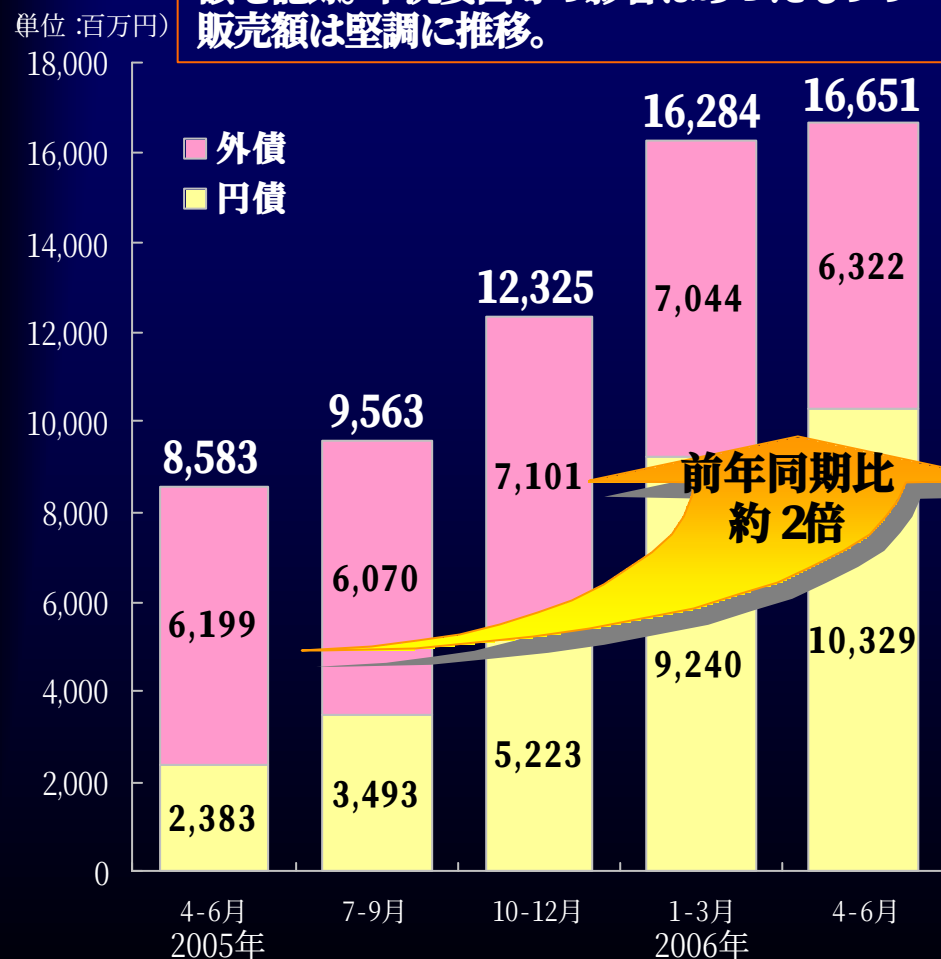


4) トレーディング損益・その他収入

債券・その他商品の実績

債券販売額（公社債・外債）の推移

今四半期は個人向け国債が過去最高の販売額を記録。市況要因等の影響はあったものの販売額は堅調に推移。



個人投資家の長期的な資産形成を支援

ノーロードファンドの拡充

18本



41本

2006年6月に新たに23本の投資信託の手数料無料化を実施し、業界最多水準の取扱本数となる

イー・トレード証券
個人投資信託預り残高の推移
(2006年3月期1Qを100とした指数推移)

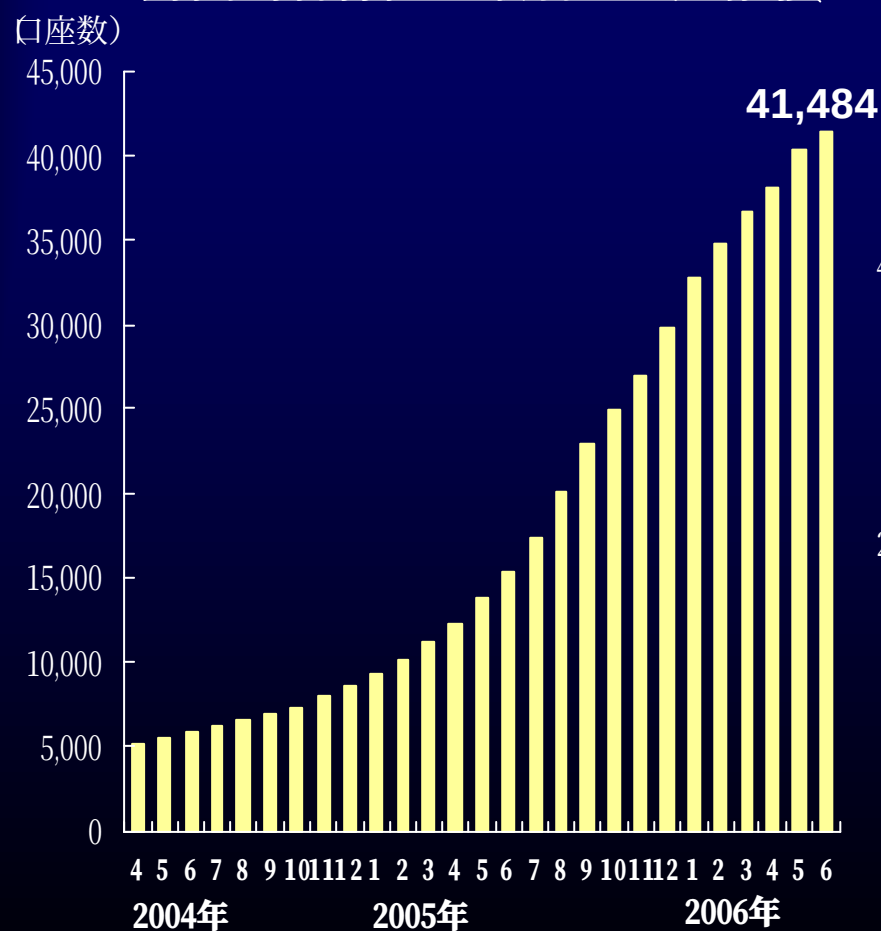


4) トレーディング損益・その他収入

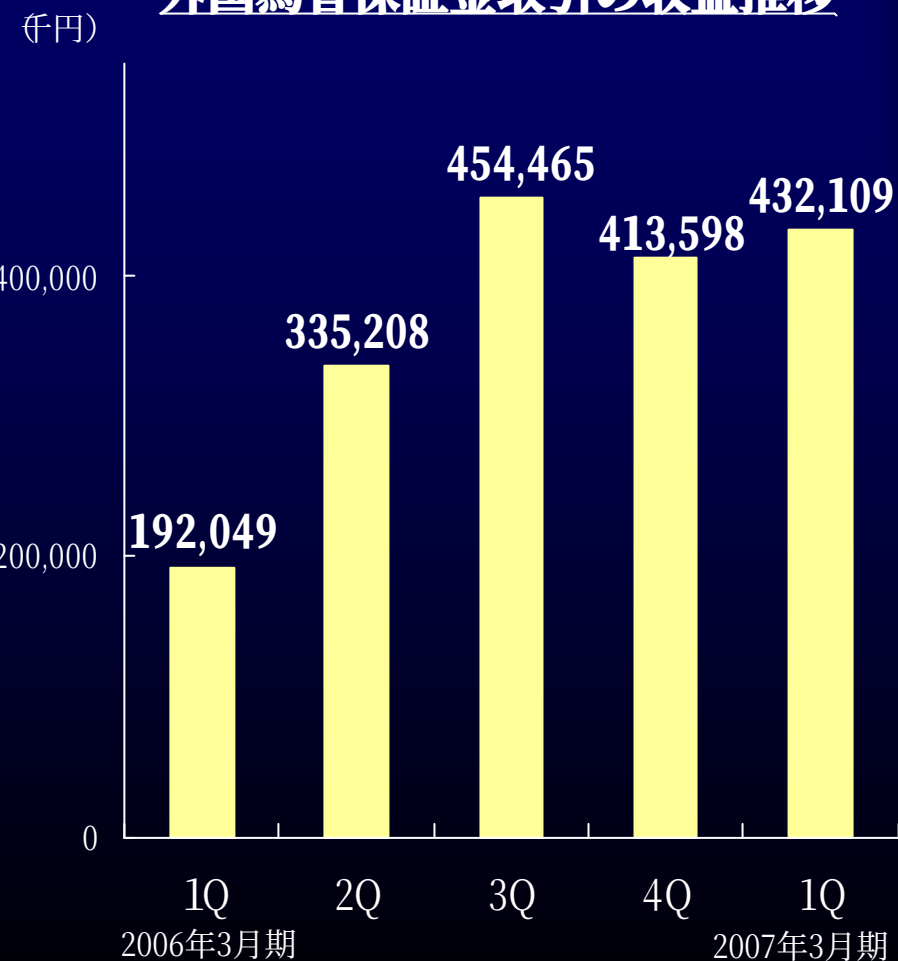
外国為替保証金取引の拡大

収益の柱として成長、今後の更なる拡大を期待

外国為替保証金取引の口座推移

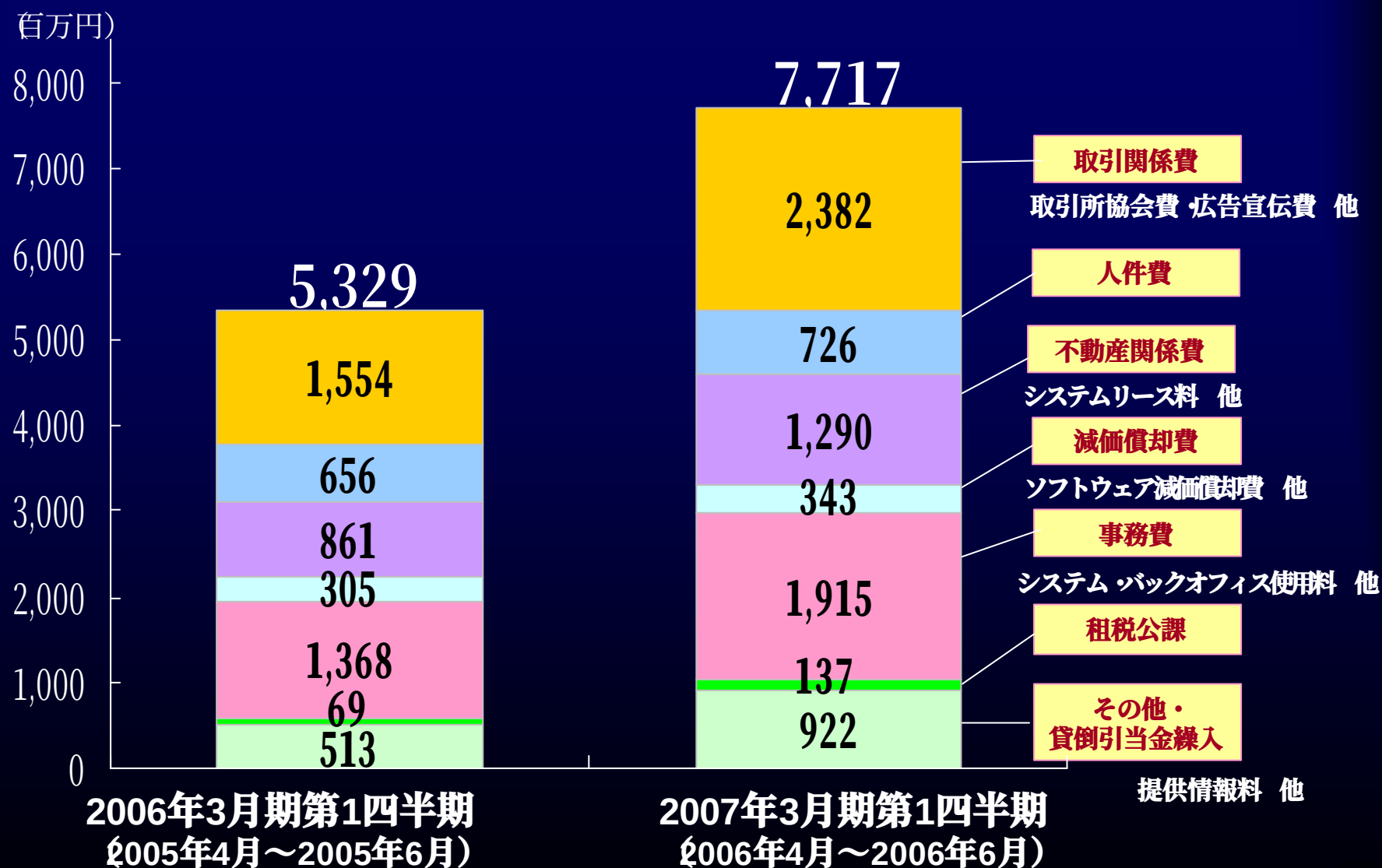


外国為替保証金取引の収益推移



決算のポイント

(5) 販売費・一般管理費 連結

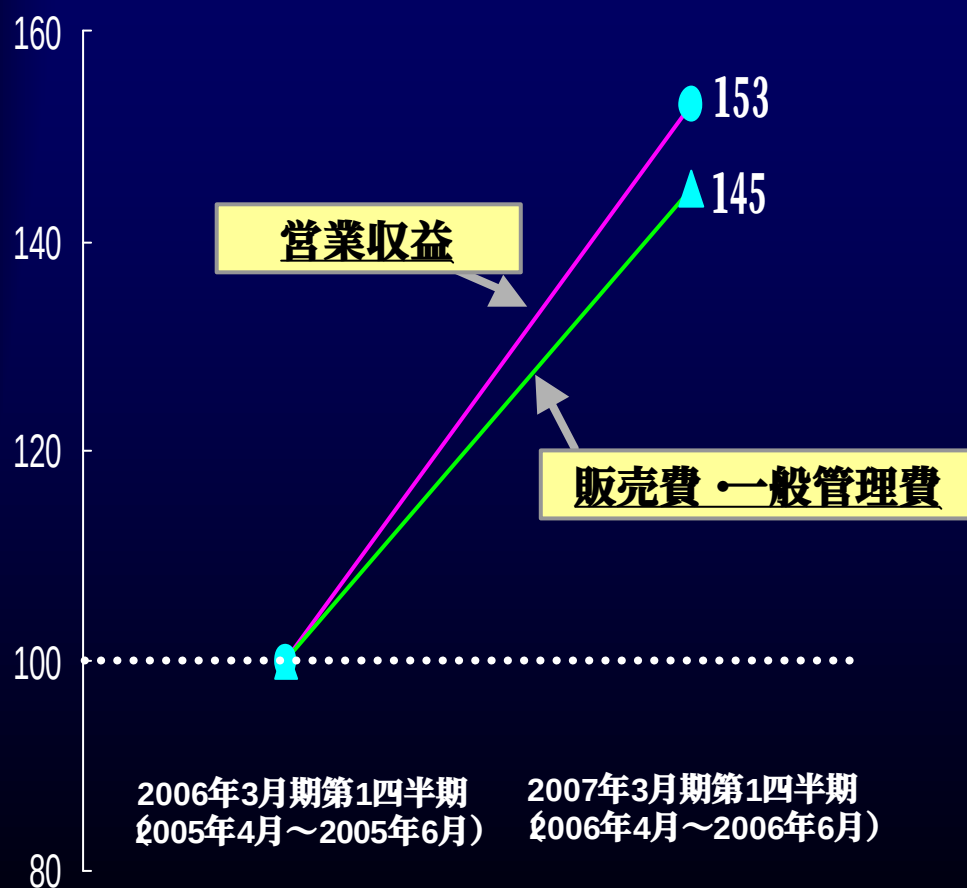


(5)販売費・一般管理費

営業収益、約定数と販売費・一般管理費の状況

取引の拡大により一取引当たりのコストが大幅に低下

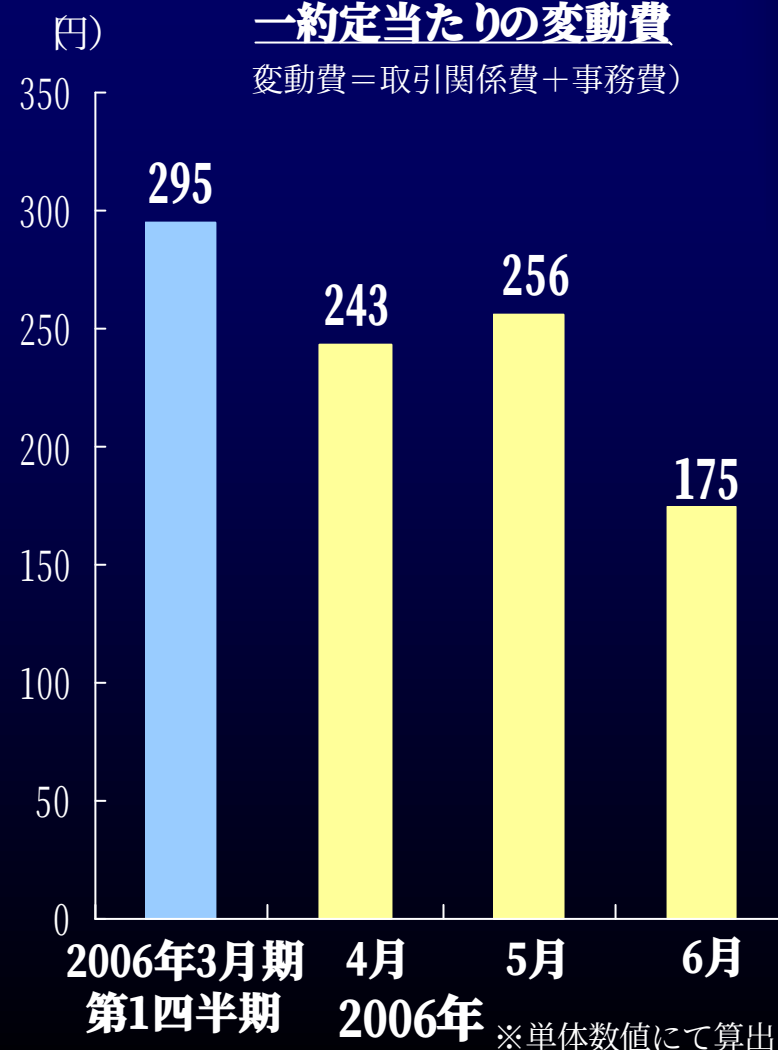
指数) 営業利益と販売費・一般管理費の指数比較



※ 連結数値にて算出

一約定当たりの変動費

変動費 = 取引関係費 + 事務費



※ 単体数値にて算出

6) E*Trade Korea Co, Ltd の概況

E*Trade Korea Co, Ltd の概況



2007年3月期第1四半期はオンライン株式市場および個人株式比重は前半期対比小幅減少したのにもかかわらず、オンライン株式市場および個人株式比重の増大のため、個人市場およびオンライン市場内占有率が大幅に上昇

概況 2006年6月末現在)

資本金 : 560億韓国ウォン

出資比率 : 87%

口座数 : 102,325口座

委託売買代金 : 124,948億ウォン
(2007年3月期第1四半期)

主な強み

国内オンライン売買最低手数料 (株式 0.024%)

・オンライン投資相談 (画像、音声、チャット)

銀行及びPortalとの提携拡大で口座獲得
機会が大きい

主な取扱商品

株式 公募株申込 先物 オプション
株式ワラント 日本株取引 投資信託
証券担保ローン

コスダック市場への公開準備中



2 株式委託手数料引き下げについて

2 株式委託手数料引き下げについて

業界最低水準の手数料体系の追求

2006年6月1日よりアクティブプランに0円の価格帯を設定
さらに2006年6月1日からのキャンペーン実施で圧倒的なシェアの確保を図る

<現物取引>

スタンダードプラン

1注文の約定代金毎に手数料を課金。

1回の約定代金	正規手数料	キャンペーン 手数料
～20万円	472円	100円
～50万円		400円
～100万円	840円	750円
～150万円	1,050円	900円
～3,000万円	約定代金 150万円超 1,575円	1,400円
3,000万円超		1,575円

アクティブプラン

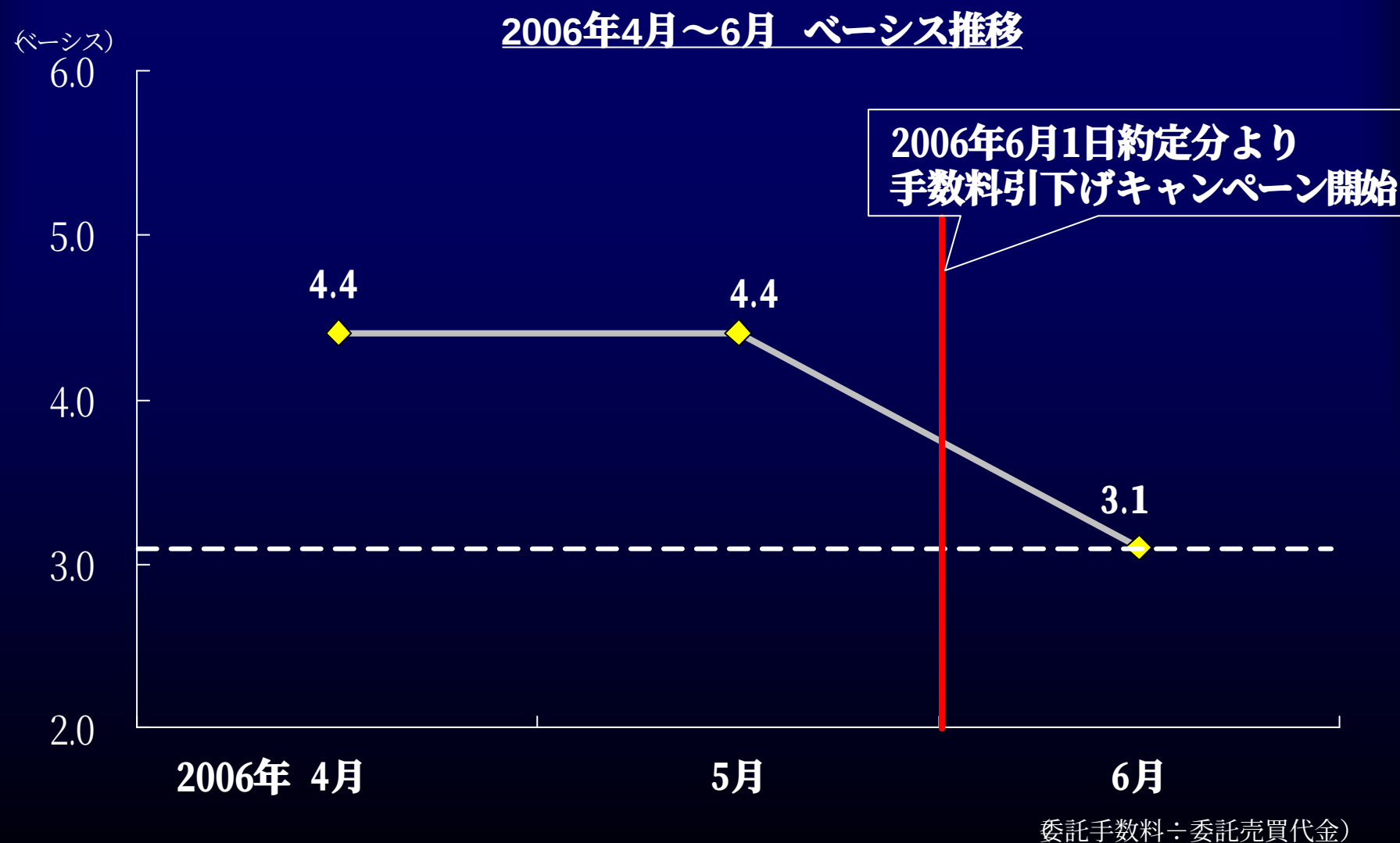
1日に何回取引しても1日の合計の
約定代金がある金額までは定額。

1日の 約定代金の合計額	正規手数料	キャンペーン 手数料
～10万円	0円	0円
～20万円	315円	200円
～30万円		315円
～50万円	525円	450円
～100万円	945円	800円
～300万円	2,100円	以降100万円増毎 +420円
	以降300万円増毎 +2,100円	

※2006年6月末現在のアクティブプラン選択者は6.8%

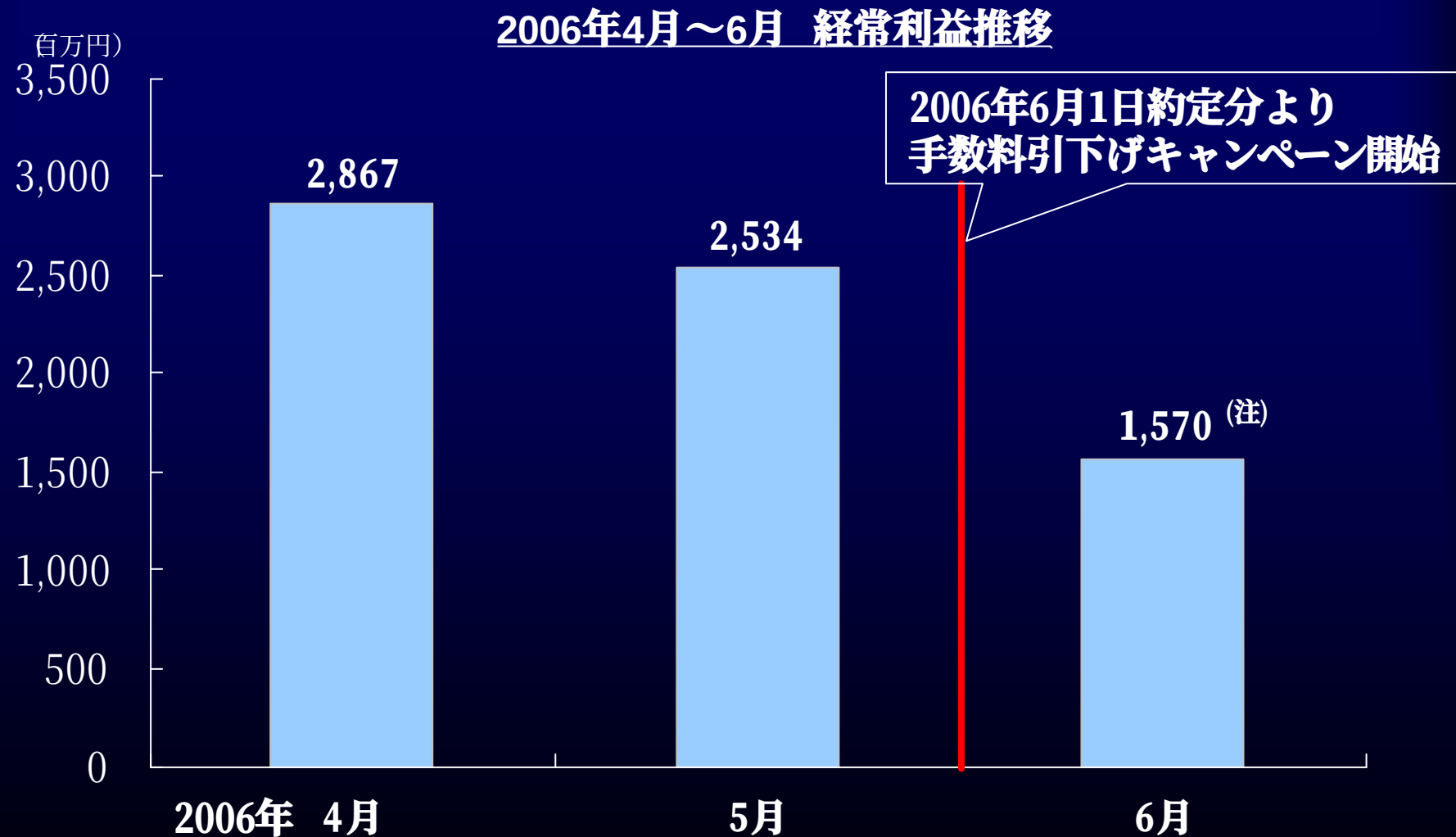
2 株式委託手数料引き下げについて

イー・トレード証券のベースス推移



2 株式委託手数料引き下げについて

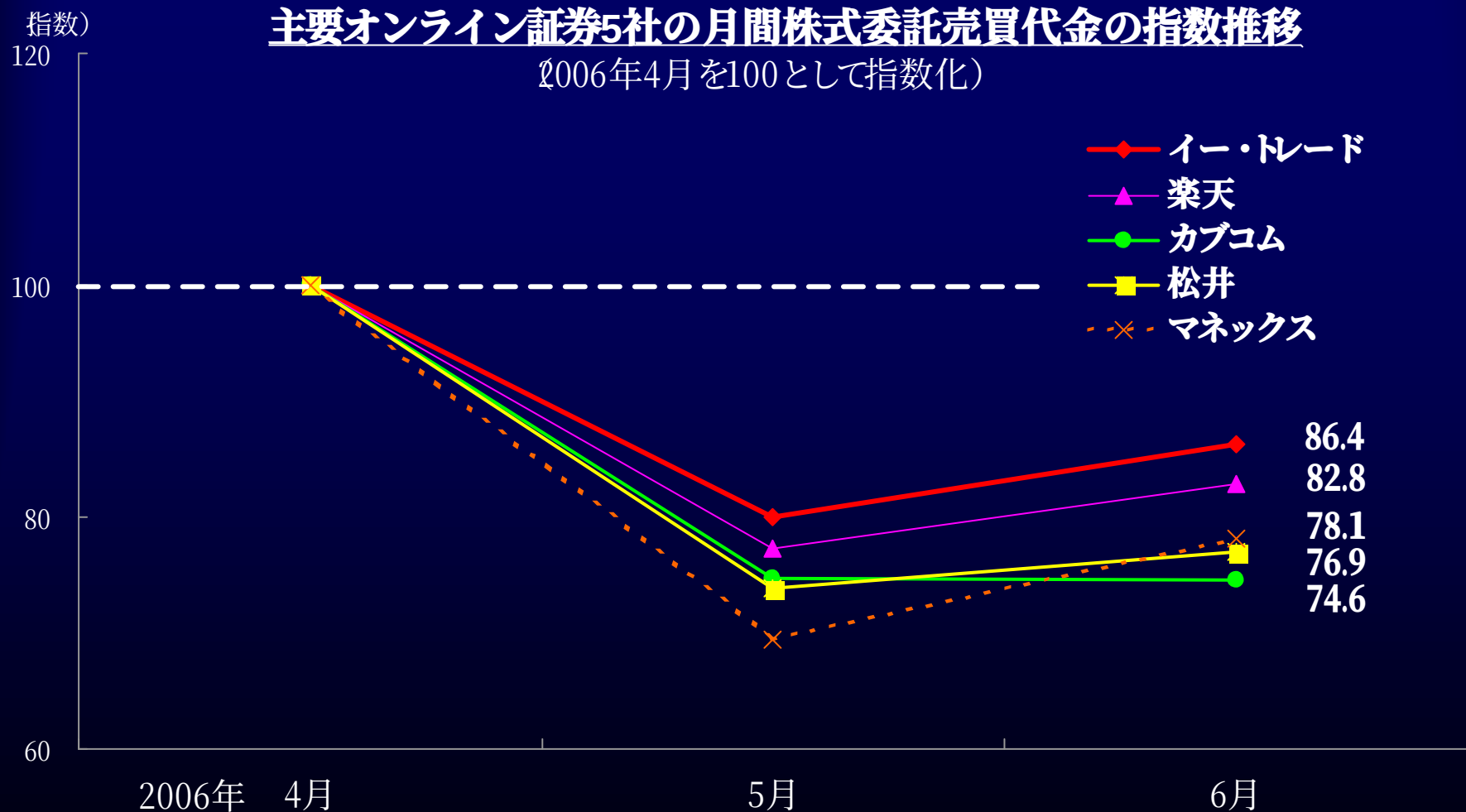
イー・トレード証券の経常利益推移 (単体)



注)2006年6月の販売費・一般管理費には、貸倒引当金繰入171百万円、SBI子ども希望財団への寄付見込額161百万円が計上されております。

2 株式委託手数料引き下げについて

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



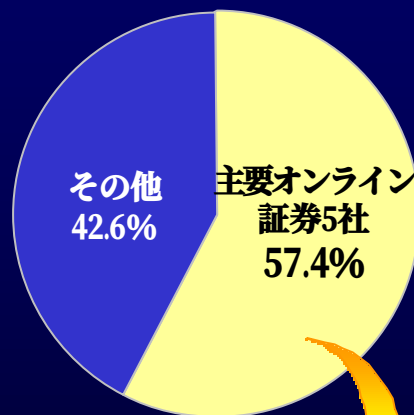
出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

2 株式委託手数料引き下げについて

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

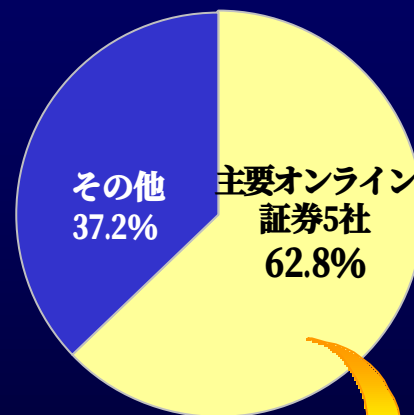
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期通期
2005年4月～2006年3月 1年間)



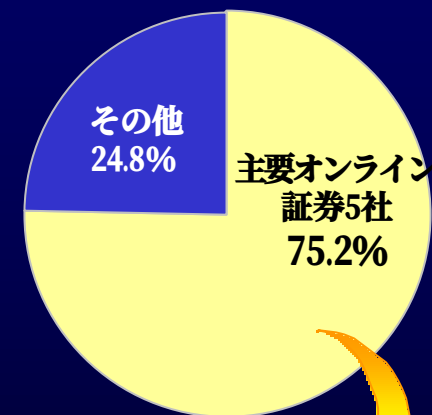
イー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

2007年3月期第1四半期
2006年4月～2006年6月 3ヶ月)



イー・トレード	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2006年6月 (1ヶ月)

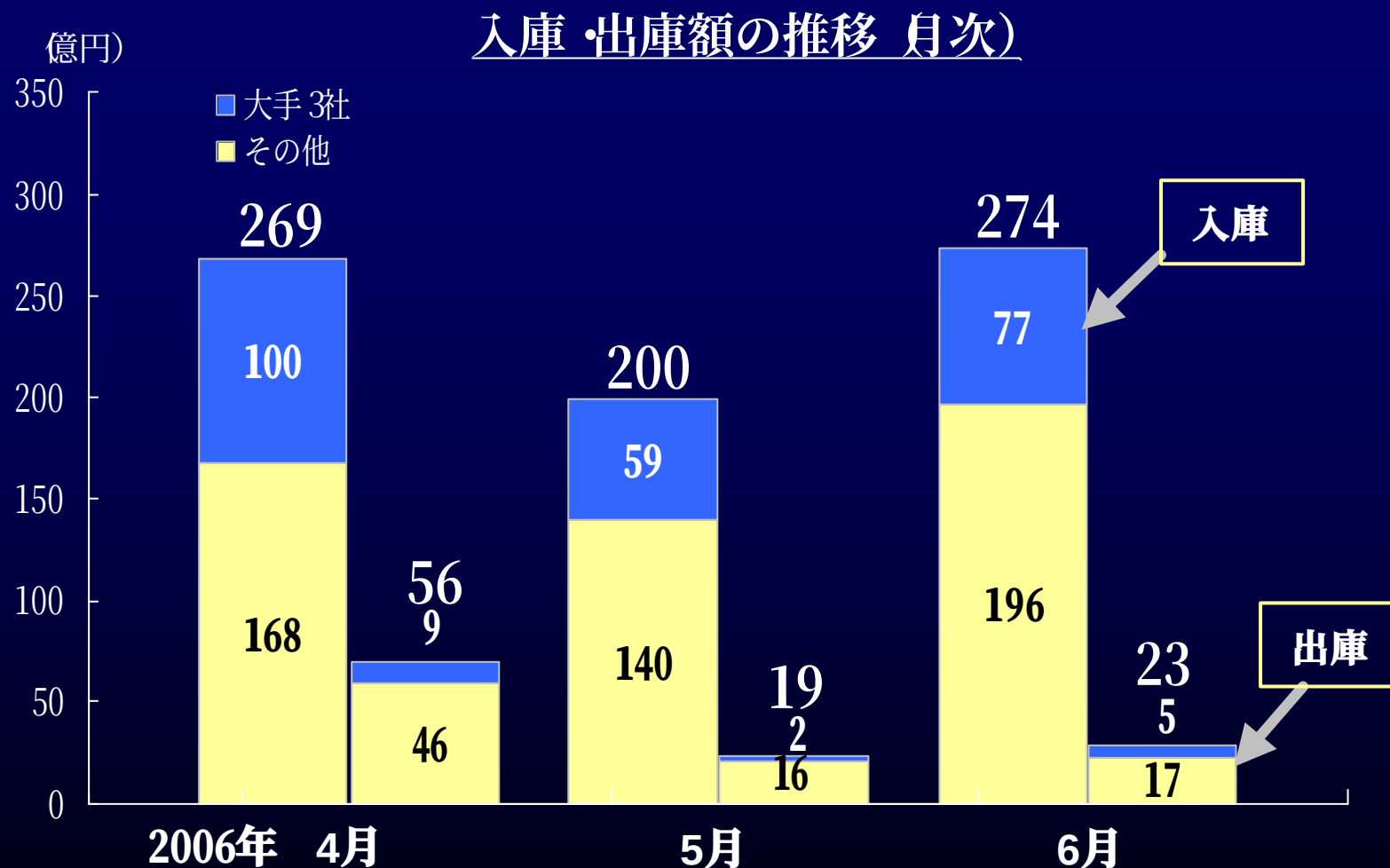


イー・トレード	33.5%
楽天証券	15.9
松井証券	11.0
マネックス	8.1
カブドットコム	6.7

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

2 株式委託手数料引き下げについて

(参考) 株券入出庫状況



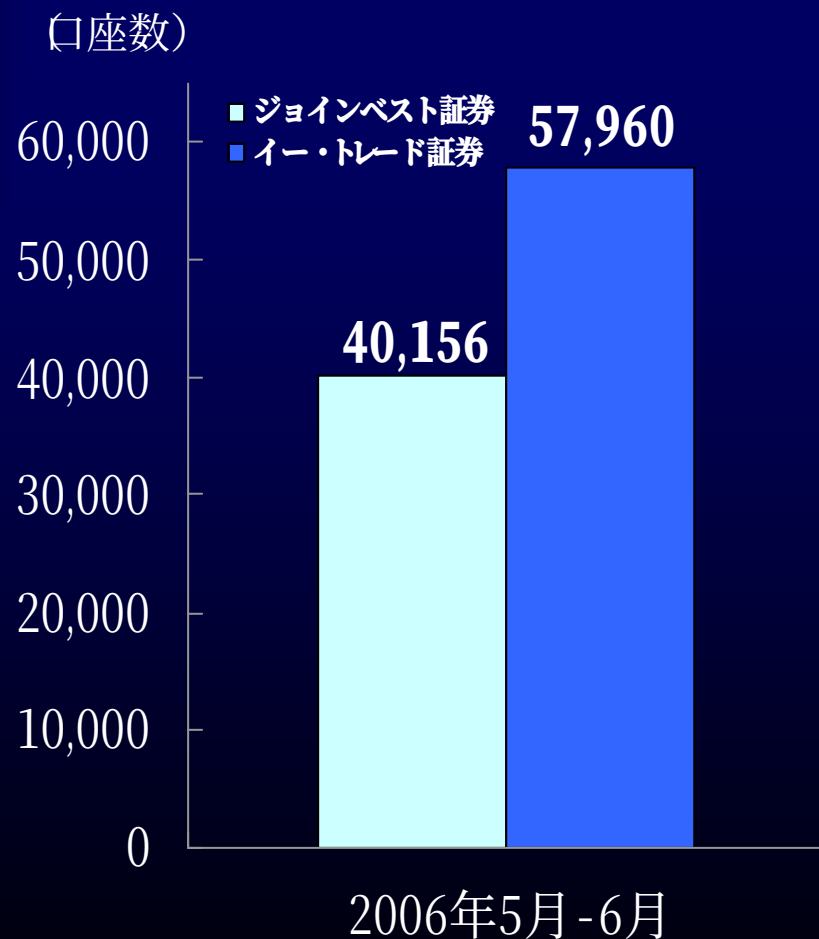
月次ベースで入庫が出庫を大きく上回る状況。特に6月は手数料引下げの影響もあり、入庫が出庫を大幅に上回る状況

※当社入出庫処理日の時価で算定

2 株式委託手数料引き下げについて

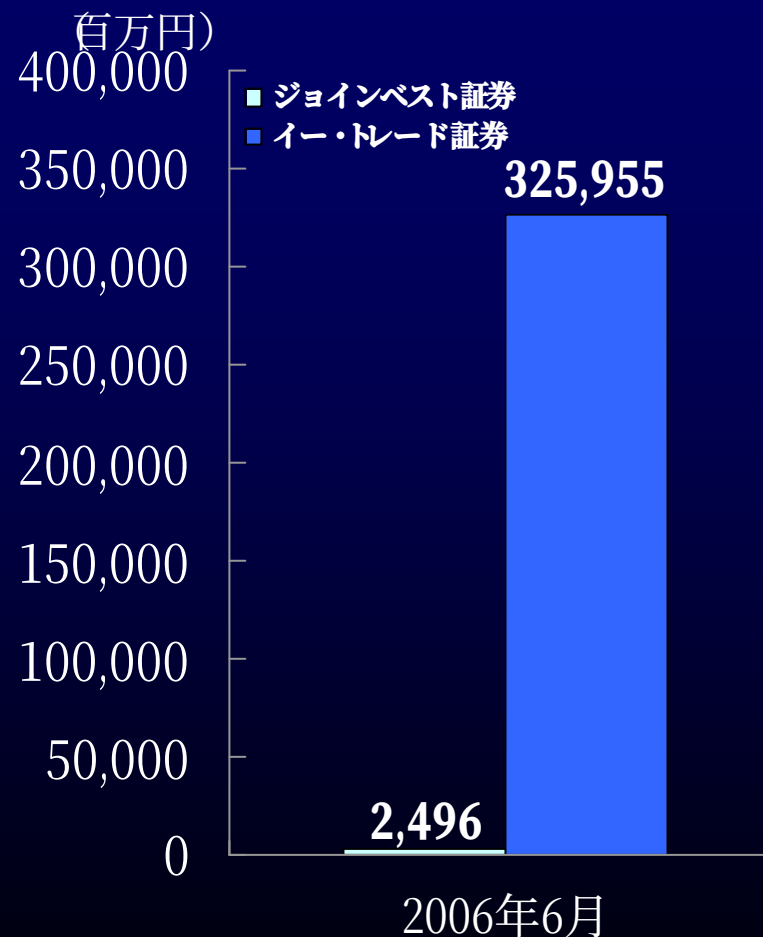
ジョインベスト証券との獲得口座・入出庫比較

2006年5月-6月の獲得口座数



出所 各社ホームページより当社にて集計
ジョインベスト証券は5月14日より口座開設受付を開始

2006年6月の1日当たり株式委託売買代金



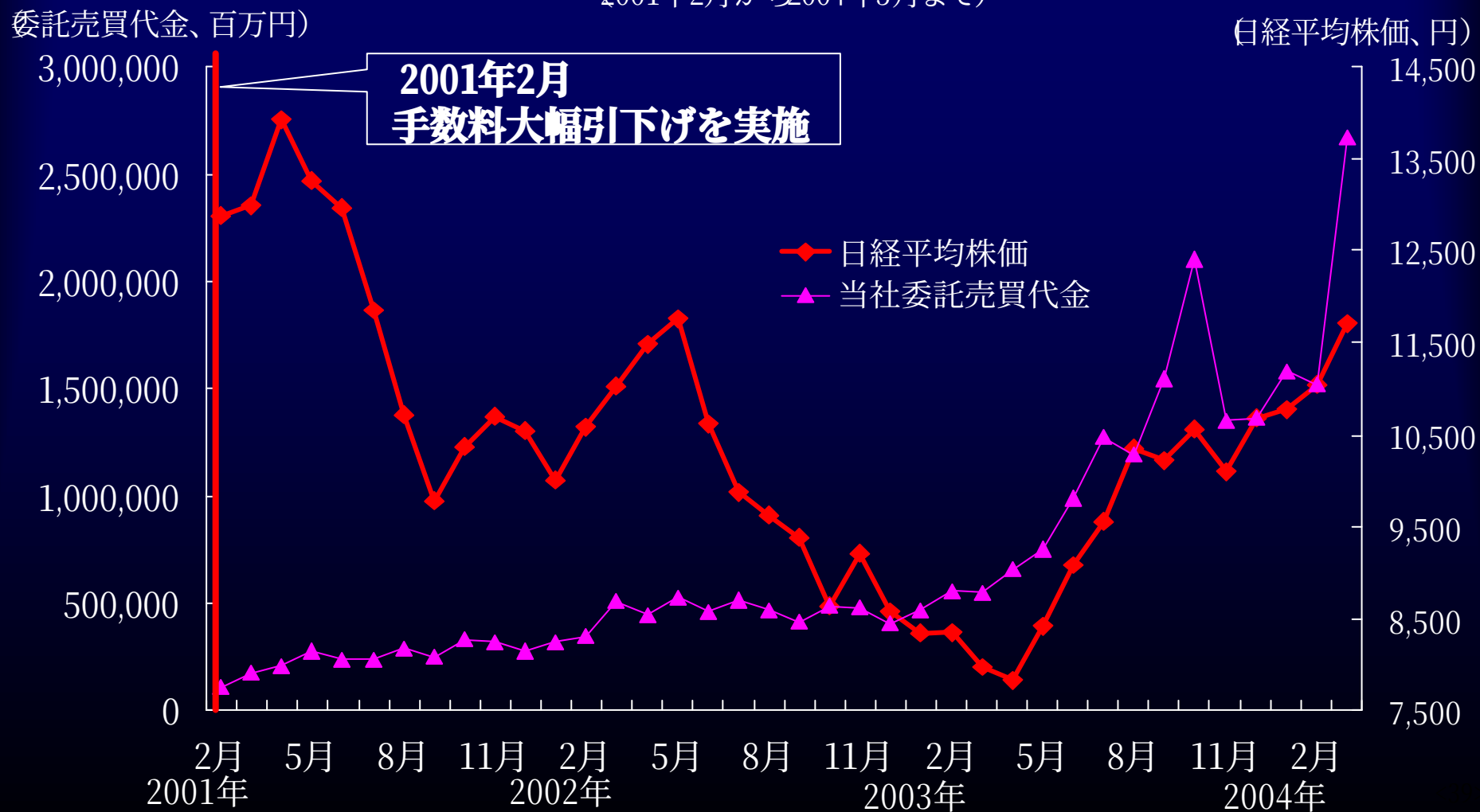
出所 各社ホームページより当社にて集計

2 株式委託手数料引き下げについて

2001年2月 手数料大幅引下げ時の状況

2001年2月に手数料大幅引下げを行った後の当社委託売買代金の推移

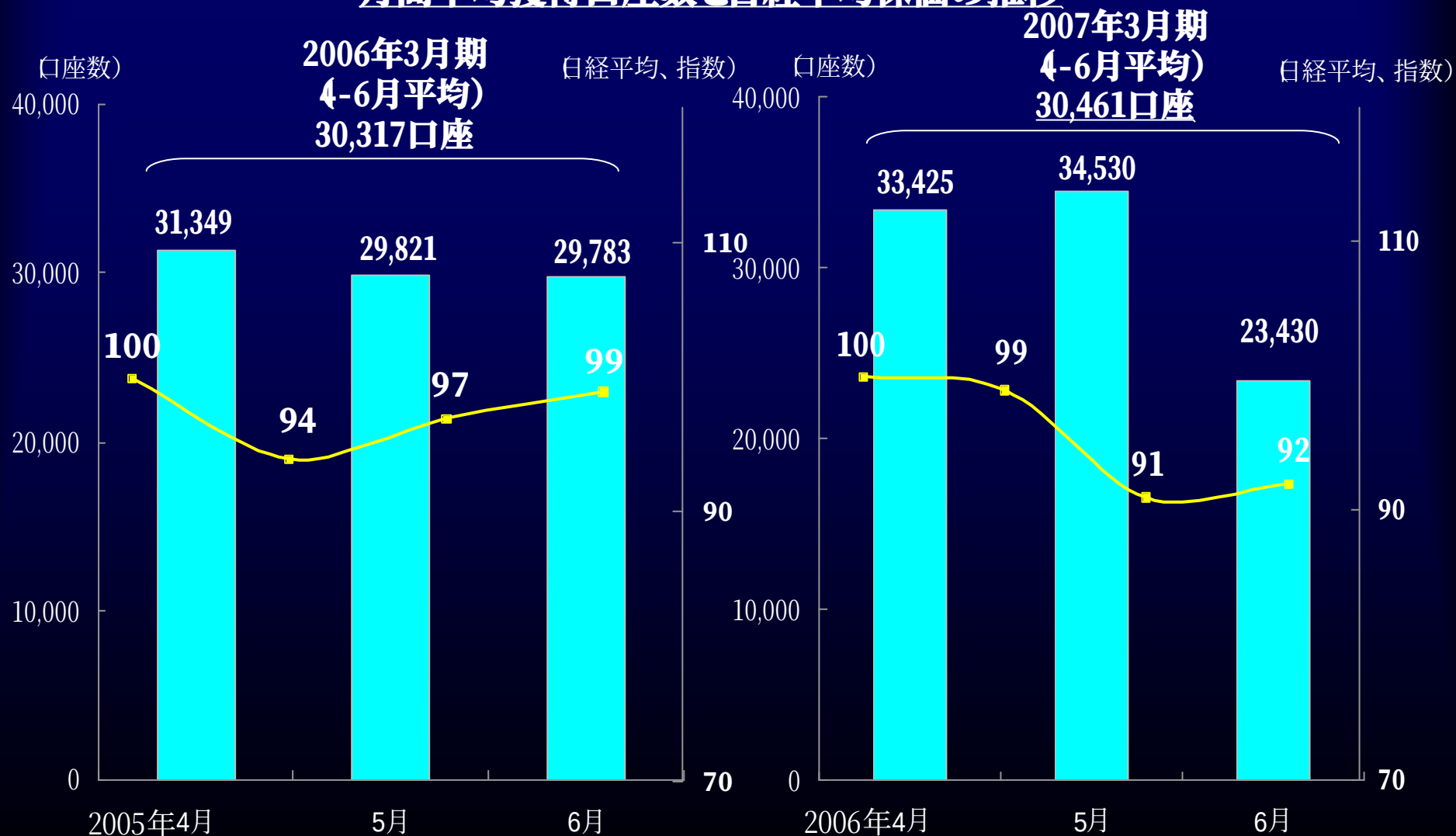
2001年2月から2004年3月まで



2 株式委託手数料引き下げについて

当社の口座数推移

月間平均獲得口座数と日経平均株価の推移



3. イー・トレード証券のビジネスモデル

3 イー・トレード証券のビジネスモデル

経営理念および基本方針

＜経営理念＞ **顧客中心主義」の徹底**

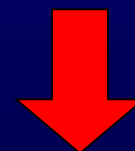
業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供



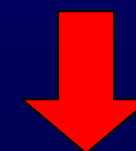
大幅な投資コストの削減



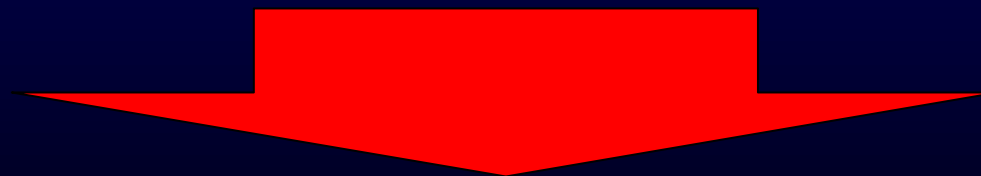
豊富かつ良質な
投資判断情報の
提供



魅力ある投資機会
(商品)の提供



取引の安全性の
提供



業界最大のシェアを獲得する

顧客口座数

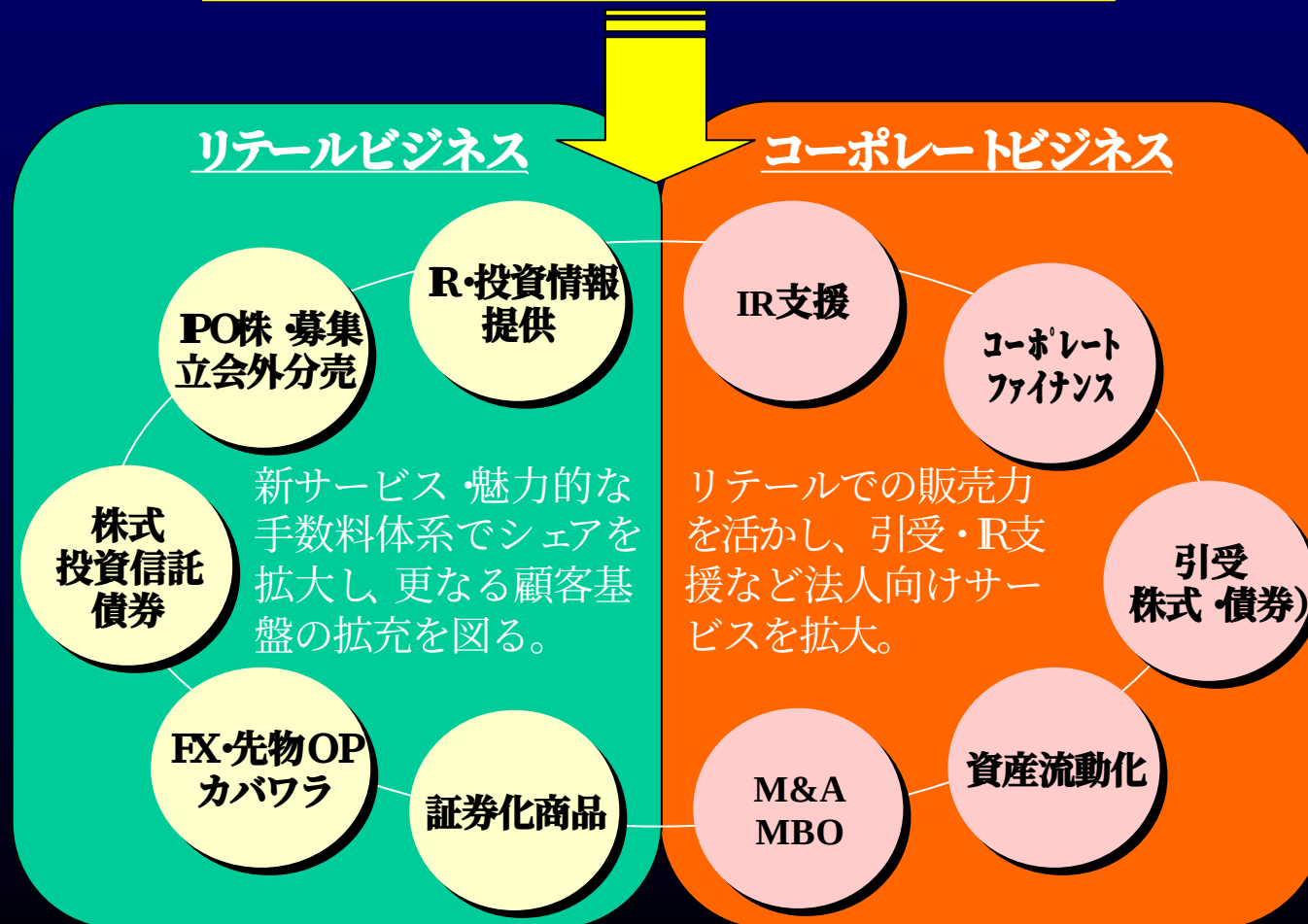
株式委託売買代金

預り資産

3. イー・トレード証券のビジネスモデル

イー・トレード証券の経営方針

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤
1,259,163口座 (2006年6月末現在)

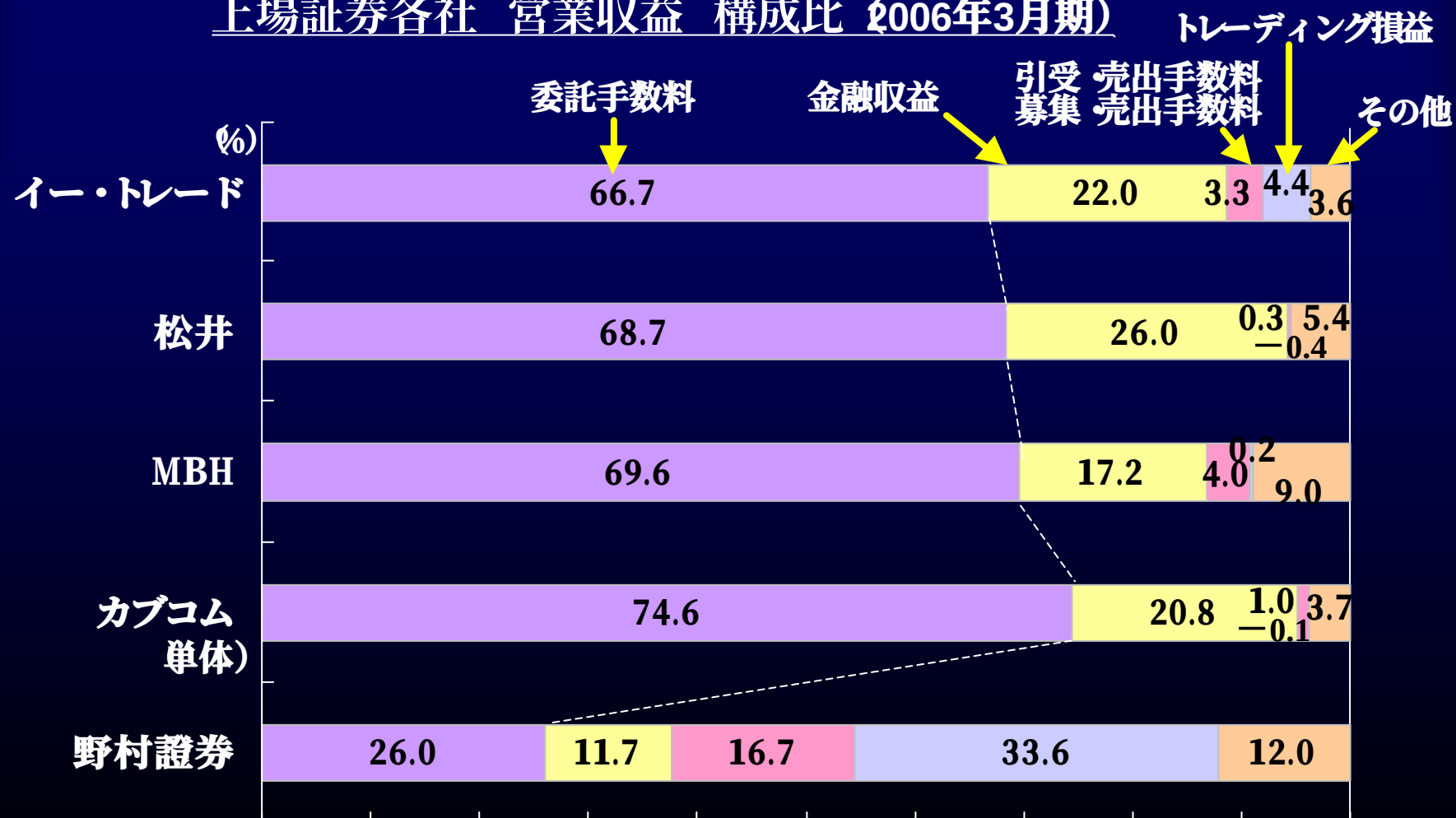


3. イー・トレード証券のビジネスモデル

安定した収益体質の確立

市況に左右されない収益体質の構築

上場証券各社 営業収益 構成比 (2006年3月期)



※各社ホームページ等公表資料より当社にて集計（イー・トレード・松井 MBHは連結数字）

4. 今四半期の主な取組み

4. 今四半期の主な取組み

2007年3月期 第1四半期の主な取組み

印はサービスリリース、※印は決議・提携等

実施月	取組み内容	当社指標の推移
4月	※住友信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	証券総合口座 120万口座突破
5月	・175万口座体制にシステム増強 ・債券宝くじ&商品券プレゼントサービス（愛称：「ハッピーチョイス」）開始 ※関東つぐま銀行と市場誘導ビジネスで提携	
6月	・インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ （アクティブプラン最低手数料 0円へ） ・株式委託手数料引き下げキャンペーン」開始（～8月31日約定分） ・信用取引開始時の建玉限度額引上げ（5千万円→1億円） ・マーケットメイク取扱銘柄 全銘柄カバー ※中央三井信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	個人株式委託売買代金 シェアが単月で 30%を超える （注）
7月	・200万口座体制にシステム増強 ・FOMA700シリーズ以降対応「アプリトレーディングツール 「HYPER MOBILE Lite」提供開始 ※ユナイテッドワールド証券の第三者割当増資の引受け ※楽天証券、SBI証券と夜間取引開始の共同準備について合意	

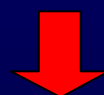
（注）出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

4. 今四半期の主な取組み

信用取引開始時の建玉限度額引き上げ

投資家保護の観点から 従来より建玉の限度額を設定

従来 5,000万円まで



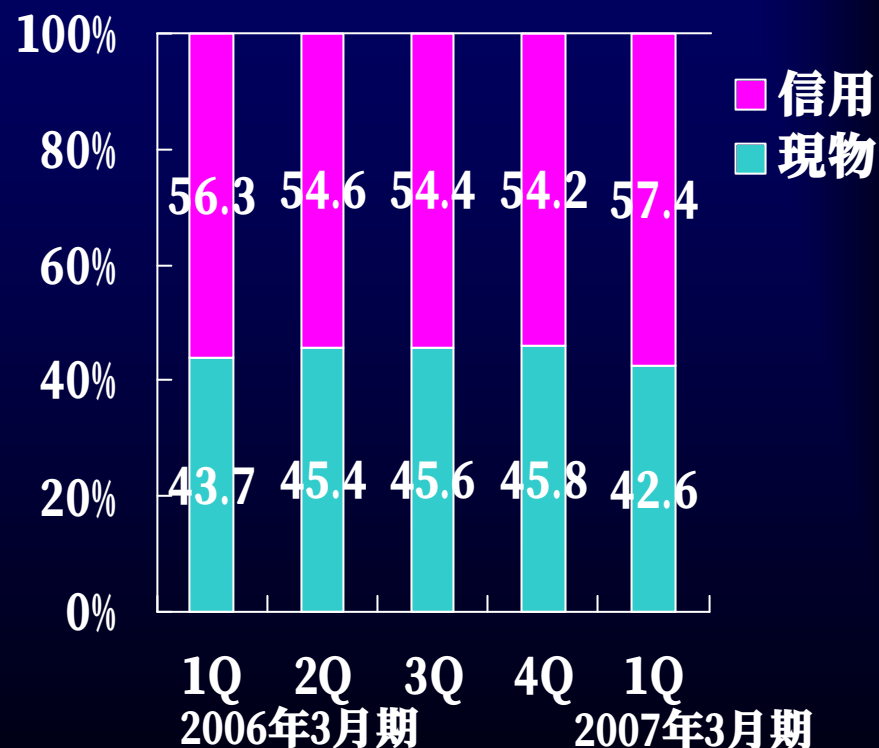
1億円

信用取引の増加に伴う 顧客の利便性
向上の追求

2006年 6月 1日より実施

1億円以上の建玉限度額の引き上げには、これまで同様厳正な審査を実施

当社委託売買代金における現物・信用比率



4. 今四半期の主な取組み

オンライン証券取引システムの更なる増強

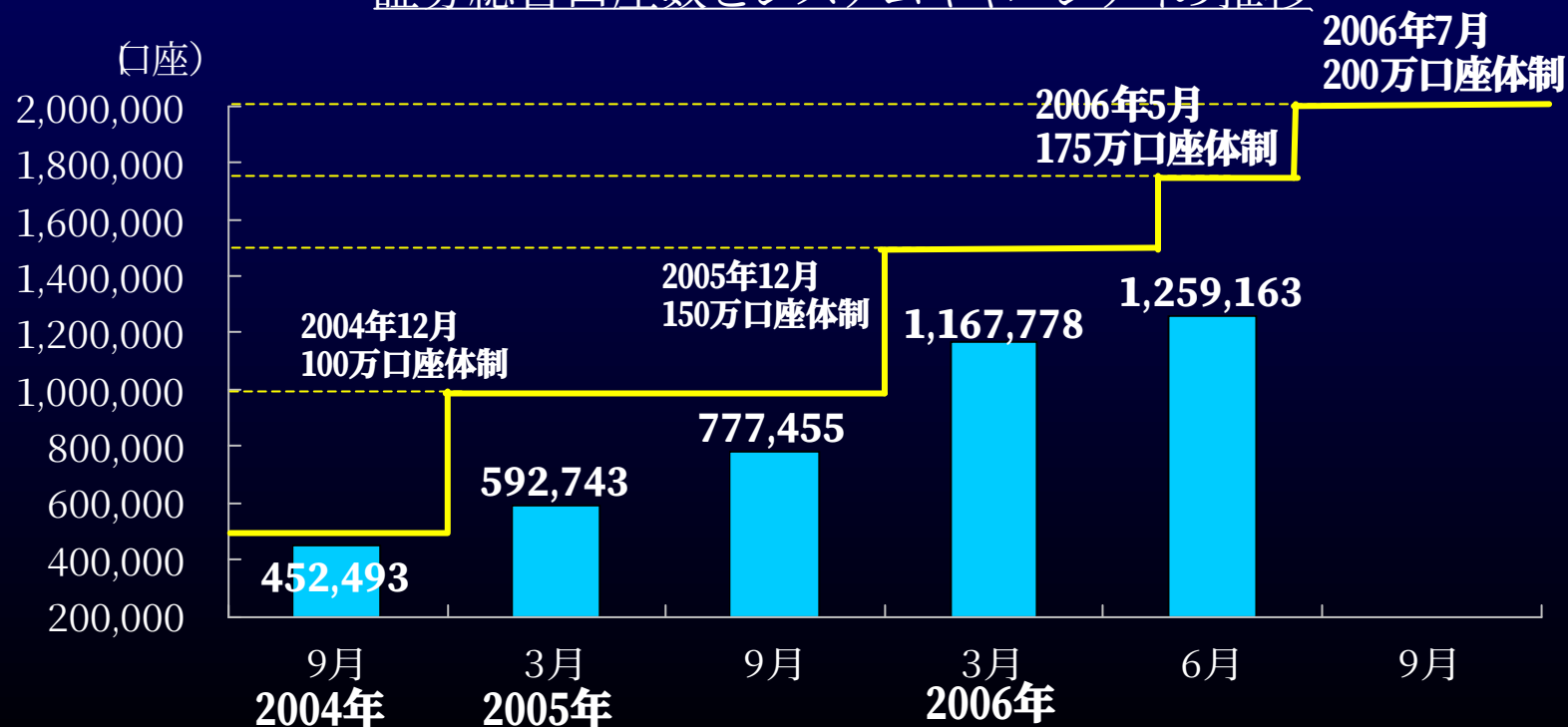
取引量の大幅な増加に伴い、更なるシステム増強を実施

2005年12月に、150万口座への増強を実施



2006年5月に175万口座体制へ増強
更に2006年7月に200万口座体制へ増強完了

証券総合口座数とシステムキャパシティの推移



5. 今後の事業展開

5. 今後の事業展開

(1) コーポレートビジネスの推進

- ・インベストメント・バンキング業務の強化

(2) その他今後の展開

- ・業界最低水準の手数料体系の維持
- ・イー・トレード エレメンタリーの立ち上げ
- ・夜間取引市場開設準備の開始
- ・「HYPER E*TRADE」サービス拡充

(1) コーポレートビジネスの推進

(1) コーポレートビジネスの推進

インベストメント・バンキング業務の強化

基盤を活かして収益力の強化を図る

POにおける高い引受関与率

→2007年3月期第1四半期 69.4%

SB証券との引受業務統合

→ネットとリアルの販売力を融合

SBグループのシナジー

→SBIイー・トレード証券への商号変更

セカンダリーファイナ
ンスへの対応

立会外分売 (主幹旋案件)
の獲得

M & A

多様なニーズに対応可能な体制を構築する

(2) その他今後の展開

(2) その他今後の展開

業界最低水準の手数料体系の維持

常に業界最低水準の手数料体系を追求していく

<イー・トレート証券の手数料戦略>

業界最低水準の手数料体系を提供



個人投資家の取引コスト削減



オンライン専業証券業界における圧倒的なシェアを確保

2006年6月1日約定分～

アクティブプラン 大幅引下げ実施—当社初の無料価格帯を設定

2006年6月1日～8月31日約定分

株式委託手数料引き下げキャンペーン」実施により業界最低水準の手数料体系を維持

今後他社の動向をみながらキャンペーンの継続・正規手数料の見直しを検討

(2) その他今後の展開

イー・トレード エレメンタリー の立ち上げ

株式投資ビギナー向けに情報収集から取引までを行えるサイトの立ち上げを検討

<現在のメインサイト>



<ビギナー向けサイト>

「イー・トレード
エレメンタリー」
サイト

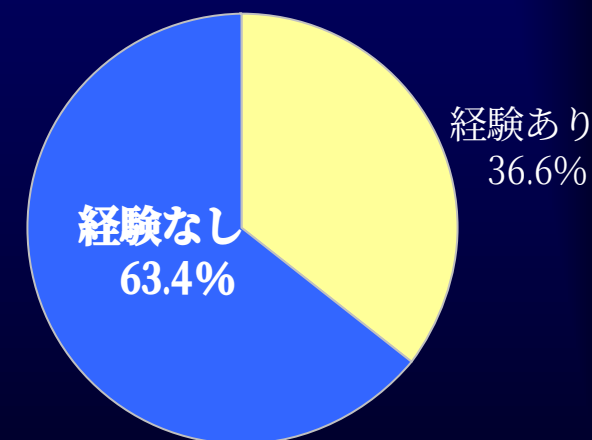
個人投資家の投資経験に合わせた
サービスを別サイトで展開

<検討例>

- ・シンプルな画面遷移
- ・操作性の高いサイト構成
- ・初心者向けコンテンツの拡充
- ・エンターテインメント性の高いコンテンツの提供
- ・メインサイトのバックアップサイトとして活用

当社の口座開設者における 株式投資経験の有無

2006年4月から2006年6月まで



個人投資家の証券市
場への参加をさらに
支援していく

(2) その他今後の展開

夜間取引市場開設準備を開始

楽天証券、SB証券と共同準備を行うことで合意

個人投資家に魅力ある投資機会を提供



3社が共同して夜間取引を開始することで、活発な取引の提供が可能
＜夜間取引市場の検討例＞



夜間取引開始準備に関する合同準備チームを設立
様々な状況を勘案し、市場の概要・サービスを検討していく

夜間取引の開始については金融庁の認可取得が前提

(2) その他今後の展開

「HYPER E*TRADE」サービス拡充

取引と情報の両面の充実により、これまで以上に利便性の高いツールに拡充

「POWER E*TRADE 2」サービス終了に伴い、主力トレーディングツールとしてこれまで以上に幅広い層の個人投資家が利用できるツールへ拡充

HYPER E*TRADE

定評のある
注文機能

POWER E*TRADE

充実した投資情報

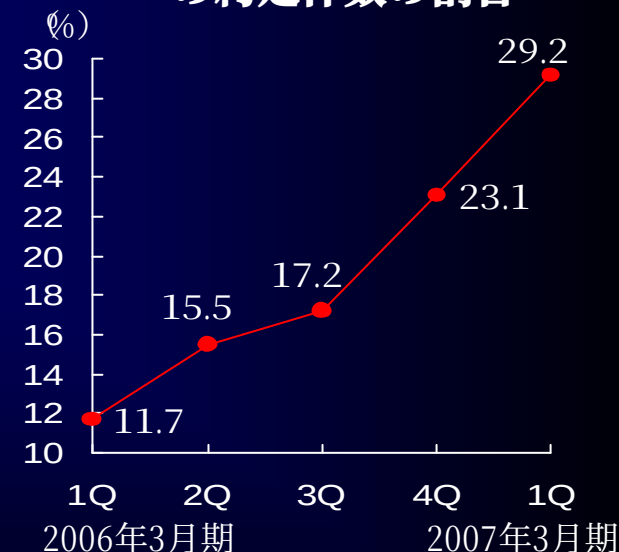
HYPER E*TRADE Ver. 2.0



充実した情報・注文機能

※画面は現在のHYPER E*TRADE

HYPER E*TRADE経由 の約定件数の割合



2006年12月予定 ・HYPER E*TRADE Ver. 2.0のリリース
無料利用条件の引下げ

6. 商号変更について

6. 商号変更について

商号変更の目的

2006年7月1日

「SBIイー・トレード証券株式会社」へ商号を変更



SBグループ

革新的かつ先進的な総合金融グループとしてブランド
を確立しつつある

SBイー・トレード証券株式会社へ



- ・ブランド価値を利用し、グループとしての統一感を高める
- ・SBグループ各社間のシナジーを追求して、企業価値の増大を図る
- ・コーポレートビジネスにおけるSBIグループのグループシナジーの活用

<http://www.etrade.ne.jp>